

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－施策－

施策	①県経済の活力を生み出す産業の育成と企業立地促進		コードNo.	Ⅲ-2-①
施策主務課	商工労働部産業振興課		総合計画掲載ページ	199
施策の目標	千葉の未来を支える成長分野の振興と企業立地の促進、県内企業による新製品・新技術の開発への支援などにより、県経済の活力向上を図ります。			
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	5,816,330千円 (9月補正後)	5,079,163千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	4,688,858千円	4,359,939千円	千円	千円
【施策の実施状況の判定】				
進展が図られています・概ね進展が図られています・ 一部の進展にとどまっています				
目標を達成した取組数		目標を概ね達成した取組数	目標に届かなかった取組数	
3 (60%)		0 (0%)	2 (40%)	
【施策内の主な取組の実施状況】				
1	千葉の未来を支える産業の振興			目標を達成
2	ベンチャー企業・研究開発型企業の支援強化			目標に届かず
3	産学官・企業間連携によるイノベーションの促進			目標に届かず
4	ものづくり基盤技術の高度化			目標を達成
5	戦略的企業誘致の推進			目標を達成
【政策の実施状況・上位政策への貢献】				
<p>・計画指標の「県内製造品出荷額等」は、東日本大震災の影響などにより23年度は減少しましたが、24年度は震災以前の水準まで回復し、25年度はさらに増加しています。また、「県内への企業立地件数」についても、25年度は54件、26年度は78件と順調に推移しています。</p> <p>・ベンチャー企業・研究開発型企業の支援強化、産学官・企業間連携によるイノベーションの促進については、わずかに目標には届きませんでしたでしたが、施策全体としては、概ね進展が図られています。</p> <p>・ベンチャー企業や中小企業の特性やニーズに応じた専門人材の紹介などの支援、研究開発コーディネーターを活用した産学官連携による研究開発支援やセミナー等の開催、企業訪問活動や知事のトップセールスによる国内外の企業・研究所の企業誘致活動などの取組が、計画指標の増加に一定の効果があったと考えられることから、挑戦し続ける産業づくりに貢献したと考えられます。</p>				
【今後の課題と取組方針】				
〔課題（指標の状況、政策への貢献度を向上させるために解決すべき課題）〕				
<p>・指標「県内製造品等出荷額」の増加を目指し、引き続き、県内企業の立場に立った各種相談や支援策を充実させることが重要です。</p> <p>・指標「県内への企業立地件数」の増加を図るためには、今後需要の見込まれるエネルギーや健康医療ものづくり等の成長分野も含め、最新の企業の投資動向を注視し、これに対応することが必要です。また、成長性のある中堅企業を中心に企業訪問を積極的に実施することで、新たな立地企業の</p>				

開拓を進めることが必要です。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- ・ 県内企業に対し、セミナーの開催などによる各種支援事業の情報提供強化や専門人材による助言等、多面的な支援を図ります。また、企業に直接出向き企業ニーズを的確に捉えた中で、それに応えられる体制の構築に努めます。ちば新産業育成ファンドについては、業務執行者により、新規投資案件の発掘に努めます。
- ・ 新たに制定した立地企業補助金の周知や有効活用を図ることで、企業の立地を促進するとともに関西地区に企業誘致専門員を配置して関西地区からの企業誘致を強化します。また、かずさアカデミアパークでは、要望に応じて区画の分割等による小区画化を行うほか、新たな立地企業を開拓するためアクアライン対岸地域や県北西部等の成長性のある企業が集積している地域を重点対象として広報活動及び企業訪問を実施します。
- ・ 「明日のちばを創る！産業振興ビジョン」に基づき、中長期的な産業振興の方向性を見据え掲げた5つの重点施策を推進し、コンビナート立地企業や県経済の基盤となるものづくり中小企業の地域への定着・発展等に取り組んでいきます。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕 計7, 376, 653千円（28年度）

〔事務改善〕

- ・ ちば健康・医療ものづくりネットワーク推進協議会において医工連携の活動を実施しました。引き続き、健康・医療のものづくり企業支援を実施していきます。（28年度）
- ・ ベンチャークラブちばコンテスト受賞者への支援策を検討し、助成金等の採択の増加につなげます。（28年度）
- ・ 産学官ネットワークを生かし、新製品・新技術の開発等に向けた支援に取り組みます。（28年度）
- ・ 引き続き、ものづくり基盤技術の高度化に向けた支援に取り組んでまいります。（28年度）
- ・ 首都圏中央自動車道（圏央道）の神崎・大栄間の開通、成田空港の第3旅客ターミナルビルの供用開始などポテンシャルの向上を活かし、「企業誘致セミナー」によるトップセールスなどを通じ、本県の魅力や立地優位性を広くPRするとともに、立地企業補助金制度の活用や金融機関、県内市町村との連携強化により、様々な進出形態による企業の立地を促進します。（28年度）

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－施策－

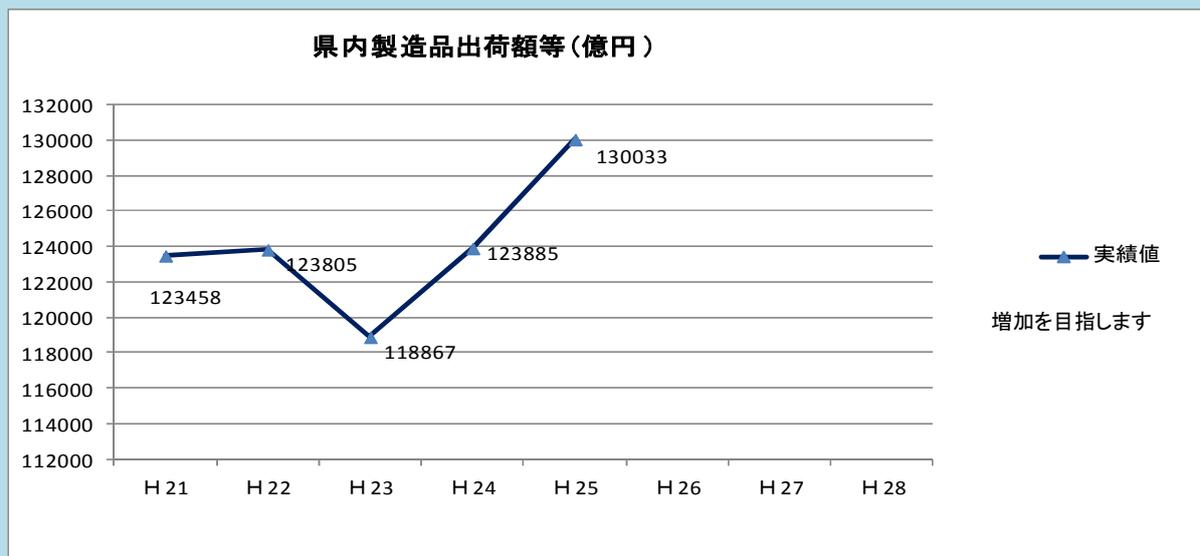
施策	①県経済の活力を生み出す産業の育成と企業立地促進	コードNo.	Ⅲ-2-①
施策主務課	商工労働部産業振興課	総合計画掲載ページ	199

【計画に掲げた政策の指標（この施策に関連する指標の抜粋）】

指標名： 県内製造品出荷額等 (単位：億円)								目 標
21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	(28年)
123,458	123,805	118,867	123,885	130,033	3月頃判明			増加を目指します

指標名： 県内への企業立地件数 (単位：件)								目 標
21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	(25~28年)
24	43	34	49	54	78			160

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	1 千葉の未来を支える産業の振興			コードNo.	Ⅲ-2-①-1
担当課	商工労働部産業振興課、経済政策課、 企業立地課、観光企画課			総合計画掲載ページ	200
年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	9,600千円 (9月補正後)	14,000千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()	
決算額	9,550千円	14,219千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】			目標を達成		

【主な実施事項と成果】	
<p>人口減少や製造業の海外シフトなど、社会経済情勢が大きく変化する中、本県経済の持続的な発展を図るため、平成26年3月に「明日のちばを創る！産業振興ビジョン」を策定し、平成26年度においては、主に次のような取組を実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 京葉臨海コンビナートの競争力強化 <ul style="list-style-type: none"> ・木更津南部地区及び房総臨海地区における工業用水の料金等引下げを実施しました。 ・千葉市、市原市、袖ヶ浦市、木更津市及び君津市において、緑化規制の見直しを行いました。 2 健康長寿産業の育成と振興 <ul style="list-style-type: none"> ・県内ものづくり中小企業の健康・医療分野への新規参入を促進するため、臨床現場とものづくり現場の双方を熟知した医工連携コーディネーターを5名配置し、法規制等に関する相談・アドバイスをを行うとともに、新規参入支援セミナーを実施し、33名が参加しました。 ・医工連携による製品開発を支援するため、県と国立がん研究センター、千葉大学、千葉県産業振興センターが連携し、医師のニーズと中小企業のシーズを結び付ける場を提供するプロジェクトである「C-square」を始動させ、このプロジェクトから2件の共同研究案件が生まれました。 ・企業連携による製品開発を促進するため、医療機器メーカーと県内ものづくり中小企業を結び付ける商談会や個別マッチング等を実施し、そのうち6件が共同研究化・事業化に繋がりました。 3 戦略的な企業誘致の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「千葉県立地企業補助金」制度により、平成26年度から新たに、立地企業に対する再投資支援の運用を開始しました。 4 地域活性化の好循環を生み出す地域資源の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・海洋再生可能エネルギー分野について、「千葉県における海洋再生可能エネルギーによる産業及び地域の振興に係る今後の方向性」を平成27年3月に取りまとめ、公表しました。 	
【今後の課題と取組方針】	
<p>〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の企業立地施策を転換し、今まで以上に立地企業の地域への定着・発展を図るための支援を充実させるとともに、千葉の未来を支える新たな成長産業の育成と振興や、地域活性化を図るための起業家の増加に向けた支援に取り組むことが重要となります。 ・健康長寿産業の育成・振興に向けて、既存の医療機器メーカーに加え、高い技術を有する県内ものづくり中小企業の新規参入を進め、医療機器・周辺機器開発に取り込むことが有効ですが、薬機法 	

(旧薬事法)をはじめとした法規制や業界特有の商慣習等のハードルを下げる必要があります。この観点から、医工連携コーディネーターの配置に加え、新規参入支援セミナーを実施したところですが、医療機器・周辺機器の開発期間が他の機器よりも長く、設備投資の負担も大きいことに鑑み、単発的な支援では無く、今後とも企業ニーズに沿った形で、継続的に実施していく必要があります。

- ・ 医工連携に関心のある病院や大学とのプロジェクトや、医療機器メーカーとの商談会・個別マッチングを実施した結果、目標値以上の成果を収めました。今後とも、製品化の事例を効果的に発信しつつ、より付加価値の高い医療機器開発に取り組んでいく必要があります。

[取組方針 (課題を解決するための具体的な方策)]

- ・ 平成27年度は、引き続き、本ビジョンで掲げた重点施策の推進を図ります。「京葉臨海コンビナートの競争力強化」では、操業を確保するための人材育成や規制緩和等に関する検討を進めます。「健康長寿産業の育成と振興」では、引き続き、専門人材の活用等を通じたものづくり中小企業の新規参入支援を実施するとともに、医療機関・大学等や県内外の医療機器メーカーとの接点を強め、医療機器開発の質・量の双方を高めていくことで、より多くの共同研究化・事業化を目指していきます。「戦略的な企業誘致の推進」では、立地企業補助金を活用した企業誘致の推進や立地企業への再投資支援等を行います。「地域活性化の好循環を生み出す地域資源の活用」では、海洋再生可能エネルギーの導入に向けた検討等を進めていきます。

【26年度の評価結果の反映】

[コスト (予算)] 計13,000千円 (28年度)

[事務改善]

- ・ ちば健康・医療ものづくりネットワーク推進協議会において医工連携の活動を実施しました。引き続き、健康・医療のものづくり企業支援を実施していきます。
- ・ 京葉臨海コンビナートの競争力強化のため、基盤業務共同化の一環として、中小関連企業を含めた保安関連の人材育成について、新たな教育プログラムの開発を行います。
- ・ 海洋再生可能エネルギーの導入促進に向けた機運の醸成を図るため、平成26年度開催の研究会で取りまとめられた「千葉県における海洋再生可能エネルギーによる産業及び地域の振興に係る今後の方向性」等を踏まえ、必要な経費を措置しました。(28年度)

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	1 千葉の未来を支える産業の育成		コードNo.	Ⅲ-2-①-1				
担当課	商工労働部産業振興課		総合計画掲載ページ	200				
【指標による取組の判定】								
指標の数：1 [うち目標を達成した指標の数：1 (100%)] 目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず								
【主な取組の指標】								
指標名： 県の産業振興のあり方 (単位：－)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値						ちば健康・医療ものづくりネットワーク推進協議会を設置しました。		
目標値						ちば健康・医療ものづくりネットワーク推進協議会の設置		

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	2 ベンチャー企業・研究開発型企業の支援強化			コードNo.	Ⅲ-2-①-2
担当課	商工労働部産業振興課			総合計画掲載ページ	201
年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	291,872千円 (9月補正後)	297,350千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()	
決算額	288,944千円	295,133千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】			目標に届かず		

【主な実施事項と成果】

- ベンチャー企業の創出・育成や、既存の中小企業の研究開発型企業への転換の促進を図るため、東葛テクノプラザ、かずさインキュベーションセンターなどのインキュベーション施設¹⁾にインキュベーション・マネージャー²⁾を設置し、入居企業に対するマンツーマンでの相談業務を実施しました。また、経営や業務に関する助言、公的機関が行う各種支援事業の情報提供、それぞれの入居者が抱える課題解決に向けた専門人材の紹介などを行うことにより、企業の特性や個別ニーズに応じた支援を行いました。
- 県内経済団体、金融機関、投資会社等と連携して運営するベンチャー企業育成組織「ベンチャークラブちば」への助成を行い、ベンチャー企業に対する支援体制の向上を図りました。また、ビジネスプラン発表会（参加者120名）や経営者交流会を開催し、企業と投資家等とのマッチングの場を提供し、資金調達を1社が受ける等、ベンチャー企業の育成促進、起業環境の充実を図りました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- インキュベーション施設入居者の助成金採択件数を増加させるには、入居者が抱える問題点を把握し、個々の事情に応じた支援制度を紹介する等の対応が必要です。
- 指標「ちば新産業育成ファンドによる新規投資先への投資件数」について、目標値14社のところ12社に留まりました。設立から5年が過ぎ、現在は上場等成長へ向けた育成支援を活発に行う時期であり、投資先の選定が重要です。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- ベンチャー企業の育成を図るため、インキュベーション施設入居者に対する各種支援事業の情報提供強化やインキュベーションマネージャーによる助言等、多面的な支援を実施します。
- ちば新産業育成ファンドについては、今後も専門知識を有する業務執行者（ちばぎんキャピタル）により、成長が見込まれる投資案件の発掘に努めます。

【26年度の評価結果の反映】

〔コスト（予算）〕計294,650千円（28年度）

〔事務改善〕

- ・ベンチャークラブちばコンテスト受賞者への支援策を検討し、助成金等の採択の増加につなげます（28年度）
- ・ちば新産業育成ファンドについては、成長が見込まれる投資案件の発掘に努めるとともに、現在、育成支援中である企業への追加投資も併せて検討します。（28年度）

【注】

インキュベーション施設¹⁾：事業を始めようとするときに、低家賃の入居スペースの提供や、各種アドバイスが受けられる施設

インキュベーション・マネージャー²⁾：事業を始めようとする人に対して、インキュベーション施設において経営面や業務面などの総合的な支援を行う人材

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	2 ベンチャー企業・研究開発型企業の支援強化	コードNo.	Ⅲ-2-①-2
担当課	商工労働部産業振興課	総合計画掲載ページ	201

【指標による取組の判定】

指標の数：2 [うち目標を達成した指標の数： 0 (0%)]

目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず

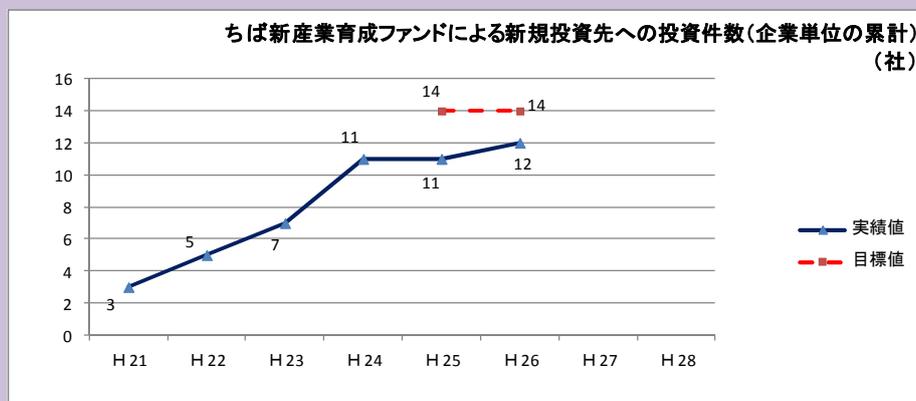
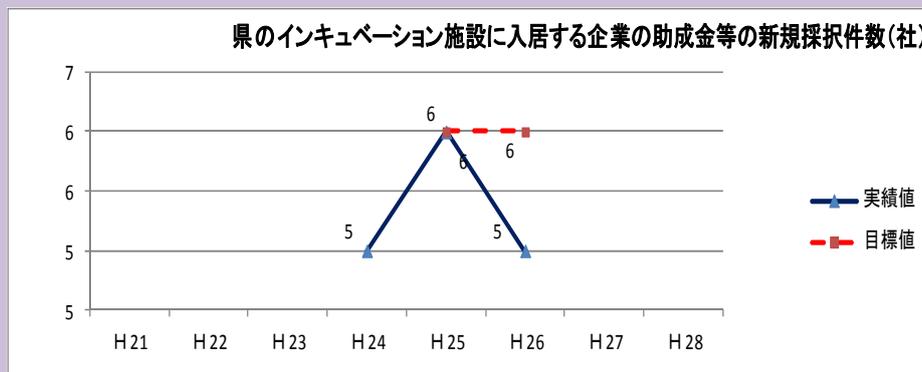
【主な取組の指標】

指標名： 県のインキュベーション施設に入居する企業の助成金等の新規採択件数 (単位：社)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値				5	6	5		
目標値					6	6		

指標名： ちば新産業育成ファンドによる新規投資先への投資件数 (企業単位の累計) (単位：社)

	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
実績値	3	5	7	11	11	12		
目標値					14	14		



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	3 産学官・企業間連携によるイノベーションの促進			コードNo.	Ⅲ-2-①-3
担当課	商工労働部産業振興課			総合計画掲載ページ	201
年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	1,169,774千円 (9月補正後)	1,124,652千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()	
決算額	1,153,275千円	1,122,850千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】			目標に届かず		

【主な実施事項と成果】

・ 県内企業が、健康・医療や環境・エネルギーなどの新たな社会ニーズに対応した新製品・新技術の開発や新産業の創出を行うため、産学官が連携し、課題の克服に向け、次のような取組を実施しました。

- 1 産学官の連携による研究開発を支援するため、(公財)千葉県産業振興センターに研究開発コーディネーターを5名設置しました。また、企業相互間、企業・大学間の共同研究のためのネットワークの形成促進に向けて、セミナーや見学会などを6回開催し、291名の参加がありました。
- 2 (公財)千葉県産業振興センターでは、研究開発コーディネーターが、新製品・新技術の研究開発を目指す県内企業からの相談に対応しました。また、国などの公募事業を活用して、64件の研究開発事業を推進しました。

【今後の課題と取組方針】

[課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）]

- ・ 指標「産学連携のためのネットワーク推進組織参画団体数」については、目標値670人に対し666人と目標に届きませんでした。産学官の連携による研究開発を促進するために、引き続き企業相互間、企業・大学間をコーディネートする役割が重要となります。
- ・ 指標「かずさDNA研究所と企業・大学等との共同研究件数」については、目標値45件に対し44件であり、目標を概ね達成することができました。社会ニーズに対応した新製品・新技術の開発や新産業の創出に向け、かずさDNA研究所の産業支援機能の一層の強化が必要です。

[取組方針（課題を解決するための具体的な方策）]

- ・ 産学官の連携による研究開発を促進するため、引き続き研究開発コーディネーターを設置するとともに、そのきっかけとなる機会として、新たな社会ニーズに応じたセミナーや見学会を開催します。また、「産学連携のためのネットワーク推進組織参画団体数」を増やすよう、展示会等に積極的に出向き新規企業の発掘を行うなどPRに努めます。
- ・ バイオ関連産業に関しては、引き続き、かずさDNA研究所の研究成果や産学官ネットワークを生かして、共同研究や技術的支援を実施します。

【26年度の評価結果の反映】

〔コスト（予算）〕計1, 113, 530千円（28年度）

〔事務改善〕

- ・ 産学官ネットワークを生かし、新製品・新技術の開発等に向けた支援に取り組みます。
（28年度）
- ・ 中小企業等事業者にとってより魅力的な内容のセミナーの企画や展示会等に積極的に向出くこと
とで新規企業を開拓し、目標値達成を目指します。（28年度）
- ・ DNA研究所の研究シーズや解析技術の周知に努め、共同研究の優位性を発信します。
（28年度）

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	3 産学官・企業間連携によるイノベーションの促進	コードNo.	Ⅲ-2-①-3
担当課	商工労働部産業振興課	総合計画掲載ページ	201

【指標による取組の判定】

指標の数：2 [うち目標を達成した指標の数：0 (0%)]
 目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず

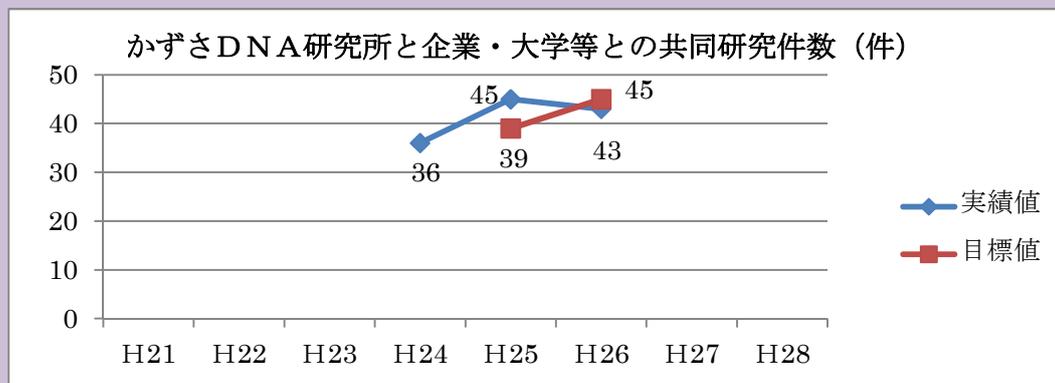
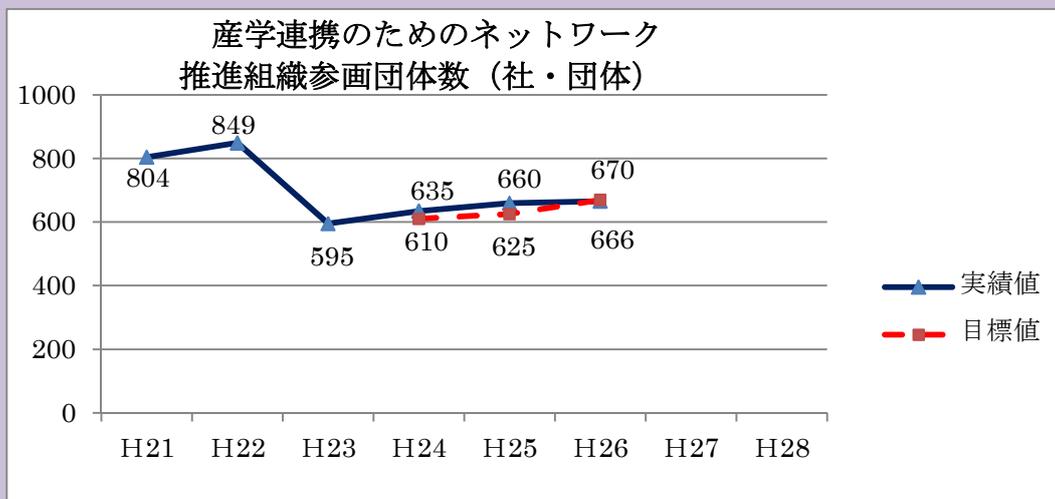
【主な取組の指標】

指標名：ちば新事業創出ネットワークの参加団体数（累計） （単位：社・団体）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	804	849	595	635	660	666		
目標値				610	625	670		

指標名：かずさDNA研究所と企業・大学等との共同研究件数 （単位：件）

	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
実績値				36	45	43		
目標値					39	45		



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	4 ものづくり基盤技術の高度化			コードNo.	Ⅲ-2-①-4
担当課	商工労働部産業振興課			総合計画掲載ページ	202
年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	238,390千円 (9月補正後)	218,591千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()	
決算額	213,057千円	199,322千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】			目標を達成		

【主な実施事項と成果】

- 1 県内企業の技術力の向上を図るため、産業支援技術研究所や東葛テクノプラザ等の支援機関が金属、電子、化学、食品などの幅広い分野の技術相談を受けたほか、4,129件の依頼試験や2,752件の機器設備利用を実施し、企業の製品開発や技術的課題の解決を支援しました。
- 2 企業の研究開発や製品開発を促進するため、ちば中小企業元気づくり基金を活用し、18社への開発助成を実施するとともに、大学や支援機関と連携し、国等の助成事業（戦略的基盤技術高度化支援事業等）64件の活用を支援しました。
- 3 技術支援の効果を高めるために、産業支援技術研究所において、製造技術の向上や新製品の開発を支援するための設備6台を整備しました。また、企業支援の効率向上のため、2カ所に分散した産業支援技術研究所の庁舎統合などを含む機能強化について検討を行いました。
- 4 県内企業の持つ製品の市場競争力・ブランド力を高めるデザイン活用の支援を行うため、商品企画や販売促進のためのデザイン活用及び大企業・中小企業でのデザイン活用事例等に関するセミナーを計5回実施し、139名の参加がありました。また、デザインニーズのある4事業者に対して、デザイナー等による協力のもと、商品をブラッシュアップするための支援を実施しました。
- 5 千葉県産業振興センターに設置する知的財産の相談窓口及び、千葉県発明協会での相談等支援により、1,088件の案件に対応しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- ・指標「県関係技術支援機関の技術相談件数」については、目標を達成しました。しかしながら、個々の企業が抱える課題が複雑化・高度化していることから、企業の製品・技術開発を促進し、競争力を高めるために、企業に積極的に出向き企業ニーズを的確に捉え、それに応えられる支援体制を整備していく必要があります。
- ・指標「ちば中小企業元気づくり基金（新商品・新技術・特産品開発助成事業、高度研究開発助成事業）」による支援件数（累計）については、目標値113件を上回る116件を達成することができました。研究開発に取り組む企業にとって補助金事業はニーズが高く、広くPRすることが重要です。
- ・指標「中小企業等事業者向けのデザイン講座参加者数」については、目標に届きませんでしたが、セミナーに対し、参加者からは満足した旨の声を得ており、デザイン活用の促進に向けた支援ができたと考えています。

- ・指標「知的財産の相談等支援件数」については、目標を達成しました。今後も、中小企業等が企業経営の中で知的財産活動を円滑にできる体制を整備するとともに、知的財産を活用していない中小企業等へ特許情報等の提供を行っていきます。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- ・県内企業を積極的に訪問し、支援メニューの周知や情報提供することにより、支援機関の利用を促進します。また、企業からの技術相談の内容や業界の動きを把握することにより、引き続き企業ニーズの捕捉に努めます。併せて、それらを反映して、支援機関の施設・機器整備を計画的に実施するとともに、産業支援技術研究所の機能向上についての検討を進めます。
- ・個々の企業が抱える課題が複雑化・高度化していることから、企業の製品・技術開発を促進し、競争力を高めるために、企業に積極的に出向き企業ニーズを的確に捉え、それに応えられる支援体制を整備してまいります。
- ・業務への活用度の高いセミナーを実施していくことに加え、中小企業等の事業者と専門家の有益なマッチングを図ることで、事業者のデザイン活用のさらなる促進を行っていきます。
- ・千葉県産業振興センター及び千葉県発明協会の相談窓口において、特許出願における疑問等、中小企業等が抱える知的財産に関する課題を解決できる支援を行うことによって、より多くの中小企業等の知的財産活用・事業化促進につなげていきます。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕 計234, 124千円（28年度）

〔事務改善〕

引き続き、ものづくり基盤技術の高度化に向けた支援に取り組んでまいります。

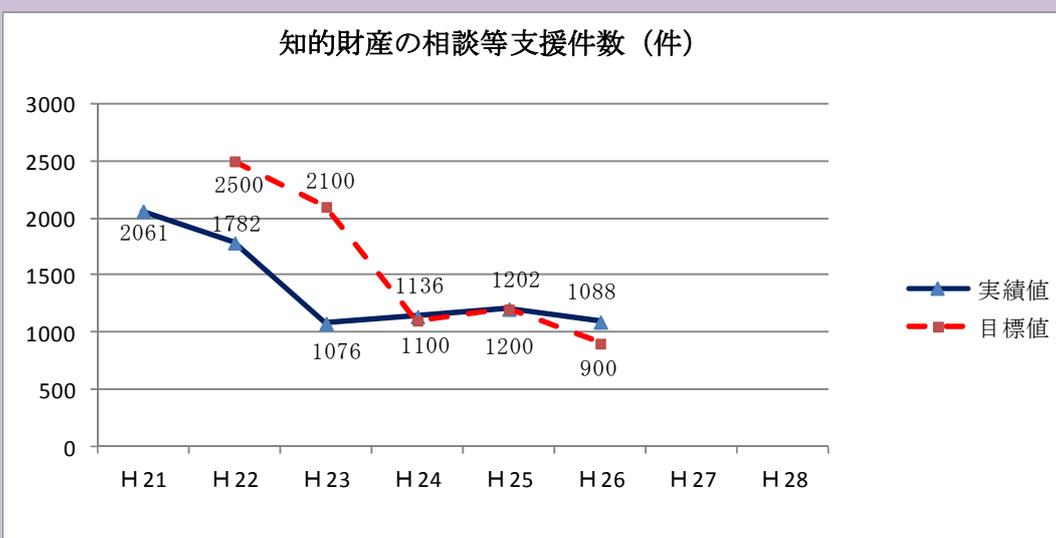
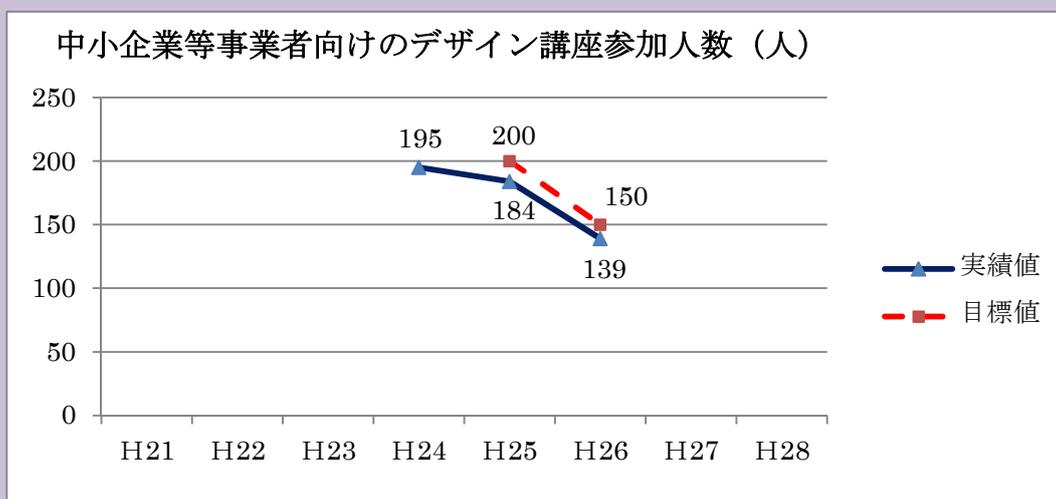
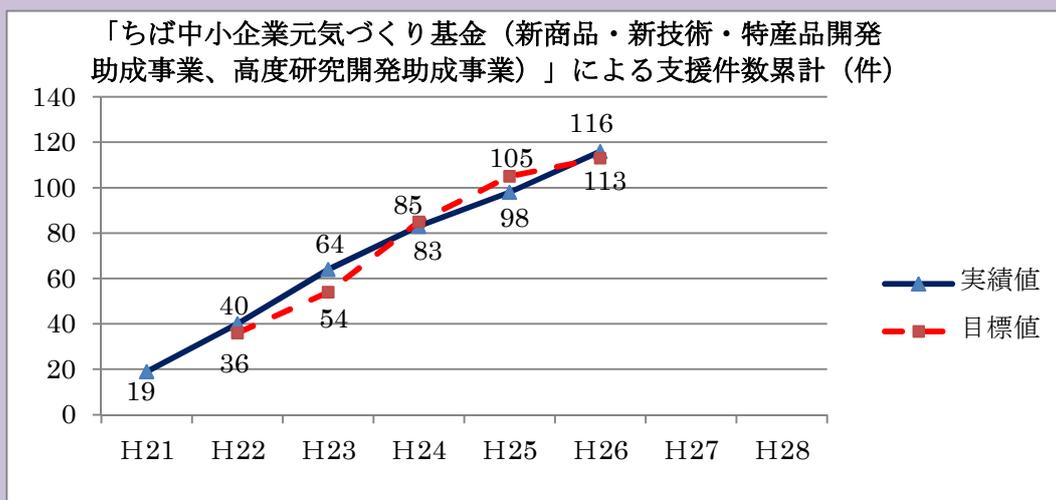
なお、デザイン講座については、中小企業等事業者にとって、より魅力的な内容の講座を企画し、積極的に周知等にも取り組むことで、目標値達成を目指します。（28年度）

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	4 ものづくり基盤技術の高度化					コードNo.	Ⅲ-2-①-4		
担当課	商工労働部産業振興課					総合計画掲載ページ	202		
【指標による取組の判定】									
指標の数：4 [うち目標を達成した指標の数：3 (75%)]									
目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず									
【主な取組の指標】									
指標名：県関係技術支援機関の技術相談件数 (単位：件)									
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
実績値	1,158	1,085	1,155	1,576	1,333	1,380			
目標値	/	1,280	1,200	1,200	1,300	1,300			
指標名：「ちば中小企業元気づくり基金（新商品・新技術・特産品開発助成事業、高度研究開発助成事業）」による支援件数（累計） (単位：件)									
	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	
実績値	19	40	64	83	98	116			
目標値	/	36	54	85	105	113			
指標名：中小企業等事業者向けのデザイン講座参加者数 (単位：人)									
	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	
実績値	/	/	/	195	184	139			
目標値	/	/	/	/	200	150			
指標名：知的財産の相談等支援件数 (単位：件)									
	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	
実績値	2,061	1,782	1,076	1,136	1,202	1,088			
目標値	/	2,500	2,100	1,100	1,200	900			

県関係技術支援機関の技術相談件数（件）

年度	実績値	目標値
H21	1,158	1,200
H22	1,085	1,280
H23	1,155	1,200
H24	1,576	1,200
H25	1,333	1,300
H26	1,380	1,300



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	5 戦略的企業誘致の推進			コードNo.	Ⅲ-2-①-5
担当課	商工労働部企業立地課、 企業庁管理・工業用水部工業用水課、 企業庁地域整備部土地分譲課			総合計画掲載ページ	202
年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	4,106,694千円 (9月補正後)	3,424,570千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()	
決算額	3,024,032千円	2,728,415千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】			目標を達成		

【主な実施事項と成果】

- 1 県内への企業誘致を一層推進するため、国内外企業へのアンケートや電話相談等を踏まえ、1,322件の企業訪問活動や知事によるトップセールス、海外企業への直接営業活動などを実施し、本県の魅力を積極的にアピールし、本県の持つ優れた立地優位性の発信に努めることで、前年度を24件上回る78件の企業立地につながりました。
- 2 新規立地への要件の緩和や対象業種の拡大、県内立地企業の再投資への支援制度の創設など見直しを行った「立地補助金制度」の周知に努めました。
- 3 「かずさアカデミアパーク事業の新たな展開」の方針に基づく立地環境整備に加え、アクアライン通行料金引下げの継続や圏央道延伸の効果といった交通インフラの整備といった企業立地における優位性の高まりを踏まえながら、効果的な誘致活動を展開した結果、平成26年度は1社の新規立地に結び付けました。さらに、既に立地している企業等への要望等の聴取を継続的に実施していた成果として、2件の施設増設に結び付けました。
- 4 「茂原にいはる工業団地」と「袖ヶ浦椎の森工業団地」については、実施設計を完了し、また、少しでも早期に分譲が開始できるよう、平成27年度から予定していた造成工事のうち、仮設道路工事・地盤改良工事について本年度に前倒しして着手しました。また、早期分譲を図るため、パンフレットを作成し、誘致活動を開始しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- ・海外移転の加速など国内産業の空洞化が懸念されているところですが、内需型産業などの首都圏への立地需要は底堅い動きを見せています。今後も最新の企業の投資動向に注意し、企業立地の促進と地域産業の振興を図ってきます。

また、全国的に立地面積が増加している太陽光発電施設（メガソーラー）を含む新エネルギー分野や医療機器を中核とする健康医療ものづくり産業分野の投資など、今後需要の見込まれる成長分野にも注視し、これに対応することが必要です。

- ・かずさアカデミアパークについては、企業立地が進展し、残りの区画も減少していますので、立地を希望する企業の要望に応える柔軟な対応が必要です。

平成 26 年度は企業立地手続きを優先したため、企業訪問件数が 74 件でした。平成 27 年度は、成長性のある中堅企業を中心に企業訪問を積極的に実施することで、新たな立地企業の開拓を進めることが必要です。

「茂原にはる工業団地」と「袖ヶ浦椎の森工業団地」については、共同事業者である地元市が工業団地の早期完成を望んでいること、早期整備・早期分譲により用地の管理経費等が圧縮できることから、早期の整備を図るとともに、立地企業の開拓を進めることが必要です。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- ・新たに制定した立地企業補助金の助成制度の周知や有効活用を図ることで、様々な進出形態による企業の立地を促進するとともに、東京に並ぶ経済圏である関西地区に企業誘致専門員を配置して関西地区からの企業誘致を強化します。
- ・かずさアカデミアパークについては、立地を希望する企業等の要望に応じて必要があれば区画の分割等による小区画化を行います。新たな立地企業を開拓するため、アクアライン対岸地域や県北西部等の成長性のある企業が集積している地域を重点対象として広報活動及び積極的な企業訪問を実施するなど、より一層の誘致活動を展開します。
- ・「茂原にはる工業団地」と「袖ヶ浦椎の森工業団地」について、平成 26 年度に前倒しして着手した仮設道路工事等を引き続き行うとともに、整地工事等に本格着手します。また、早期分譲を図るため、引き続き誘致活動にも取り組んでいきます。

【26 年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕 計 5, 7 2 1, 3 4 9 千円（28 年度）

〔事務改善〕

- ・ 首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の神崎・大栄間の開通、成田空港の第 3 旅客ターミナルビルの供用開始などポテンシャルの向上など本県の魅力や立地優位性を「企業誘致セミナー」でのトップセールスや積極的な企業訪問などにより広く PR するとともに、立地企業補助金制度の活用や金融機関、県内市町村との連携強化により、様々な進出形態による企業の立地を促進します。
（28 年度）
また、平成 26 年度に立地計画の認定を受けた補助対象者に対し補助金の交付を行います。
（27 年度）
- ・ かずさアカデミアパークの魅力を広く周知するため、対岸のターミナル駅や空港に PR 看板を設置し広報に努めるとともに、地元市町村と協力して戦略的な誘致に取り組みます。さらに、立地企業が増加する中で、かずさアカデミアパーク内での施設増設も行われていることから、立地企業からの評価が更に高まるよう、操業に向けた支援や要望の聴取など継続的なフォローアップを実施していきます。（28 年度）
- ・ 茂原にはる工業団地、袖ヶ浦椎の森工業団地の整備については、平成 29 年度分譲開始に向けて引き続き整備を進めるとともに、早期分譲のため現地見学会を開催いたします。
（28 年度）

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	5 戦略的企業誘致の推進	コードNo.	Ⅲ-2-①-5
担当課	商工労働部企業立地課、 企業庁管理・工業用水部工業用水課、 企業庁地域整備部土地分譲課	総合計画掲載ページ	202

【指標による取組の判定】

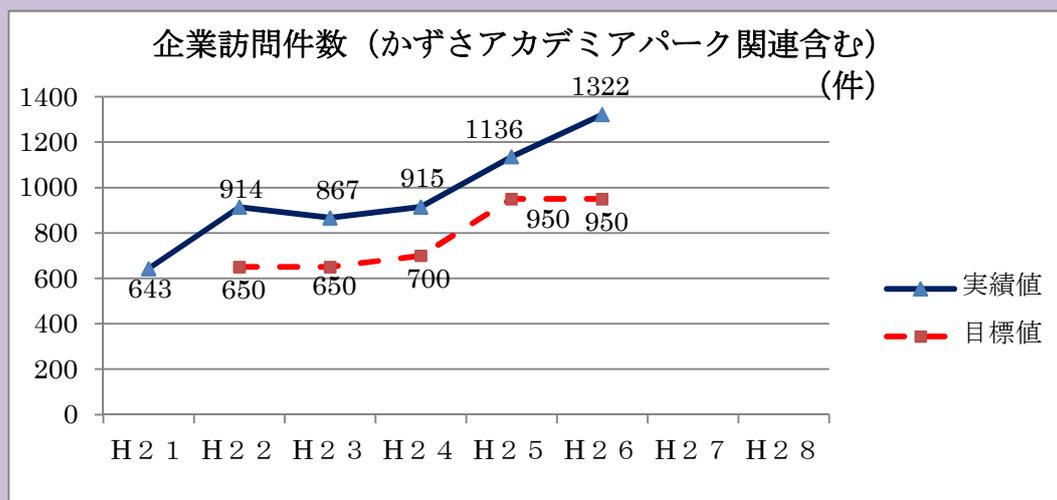
指標の数：1 [うち目標を達成した指標の数：1 (100%)]

目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名： 企業訪問件数（かずさアカデミアパーク関連含む） (単位： 件)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	643	914	867	915	1,136	1,322		
目標値		650	650	700	950	950		



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－施策－

施策	②中小企業の経営基盤強化		コードNo.	Ⅲ-2-②						
施策主務課	商工労働部経営支援課		総合計画掲載ページ	203						
施策の目標	経済環境の目まぐるしい変化に対応し、成長していく中小企業の経営基盤の強化を進めます。									
年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
予算額	194,014,254千円 (9月補正後)	194,005,255千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()						
決算額	164,891,579千円	148,900,159千円	千円	千円						
【施策の実施状況の判定】										
進展が図られています・ 概ね進展が図られています ・一部の進展にとどまっています										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標を達成した取組数</th> <th>目標を概ね達成した取組数</th> <th>目標に届かなかった取組数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 (25%)</td> <td>2 (50%)</td> <td>1 (25%)</td> </tr> </tbody> </table>					目標を達成した取組数	目標を概ね達成した取組数	目標に届かなかった取組数	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)
目標を達成した取組数	目標を概ね達成した取組数	目標に届かなかった取組数								
1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)								
【施策内の主な取組の実施状況】										
1 中小企業の経営力の向上			目標を概ね達成							
2 資金調達の円滑化			目標に届かず							
3 販路開拓に向けた支援			目標を概ね達成							
4 災害等のリスクマネジメント支援			目標を達成							
【政策の実施状況・上位政策への貢献】										
<ul style="list-style-type: none"> 計画の指標の「県内製造品出荷額」は東日本大震災の影響した23年度を除き、全体としては増加傾向にありますが、「県内年間商品販売額」については、19年度の12兆3222億円から24年度は11兆2200億円に落ち込んでいます。商品の販売額については、20年度のリーマンショック及び東日本大震災の影響による景気の悪化により消費が落ち込んでいるためと考えられます。 主な取組の行政活動目標等の達成状況から、施策全体では概ね進展が図られています。また、企業の危機管理対策である「事業継続計画（BCP）」の促進に向けた、セミナー受講者数の増加に成果が上がったことや、経営革新計画の承認件数など、一定の成果を上げていることから、政策目標である挑戦し続ける産業づくりに寄与し、中小企業の経営基盤の強化の実現に向け貢献したものと考えられます。 										
【今後の課題と取組方針】										
〔課題（指標の状況、政策への貢献度を向上させるために解決すべき課題）〕										
<ul style="list-style-type: none"> 主な取組のうち、「資金調達の円滑化」の取組については、今後の景気動向に応じた資金需要の高まりに対応し、また、新規創業など県内経済の活性化を後押しするためにも、より利用しやすい制度融資となるよう見直していく必要があります。 中小企業の経営基盤を強化するためには、経済環境の目まぐるしい変化に対応することが必要であり、チャレンジ企業支援センターにおいて実施する窓口相談、専門家派遣などの相談支援体制の強化に努め、中小企業の抱える様々な相談に応じていく必要があります。 										

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- ・制度融資については、経済環境が変化する中で、中小企業者のニーズの把握を行うとともに、商工団体や金融機関等の関係団体と緊密に連携を取りあって中小企業の資金繰りの円滑化を支援します。また、制度が中小企業者の資金繰りの円滑化に活用されるよう、ホームページを充実させるとともに、パンフレットをより分かりやすくするなど、更なる周知に努めます。
- ・経営基盤強化については、チャレンジ企業支援センターの相談支援により、中小企業が抱える様々な相談にワンストップで応じるとともに、専門家を派遣し、経営革新の計画作成を支援します。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕

計 193,987,363 千円（28年度）

- ・チャレンジ企業支援センター事業 25,791 千円
経営環境の厳しい中小企業の経営を支援するためチャレンジ企業支援センターに係る必要な経費を措置しました。（28年度）
- ・経営革新等普及促進事業 916 千円
経営革新制度の普及・啓発を推進するために必要な経費を措置しました。（28年度）
- ・中小企業振興資金事業 190,000,000 千円
景気が緩やかに回復する中で、中小企業の積極的な設備投資等を支援するため、過去最大の融資枠を継続します。（28年度）
- ・BCPセミナー開催事業 235 千円
チャレンジ企業支援センターでは、引き続きBCPセミナーを開催する経費を予算措置しました。また、窓口相談や専門家派遣により事業継続の取組を支援します。（28年度）

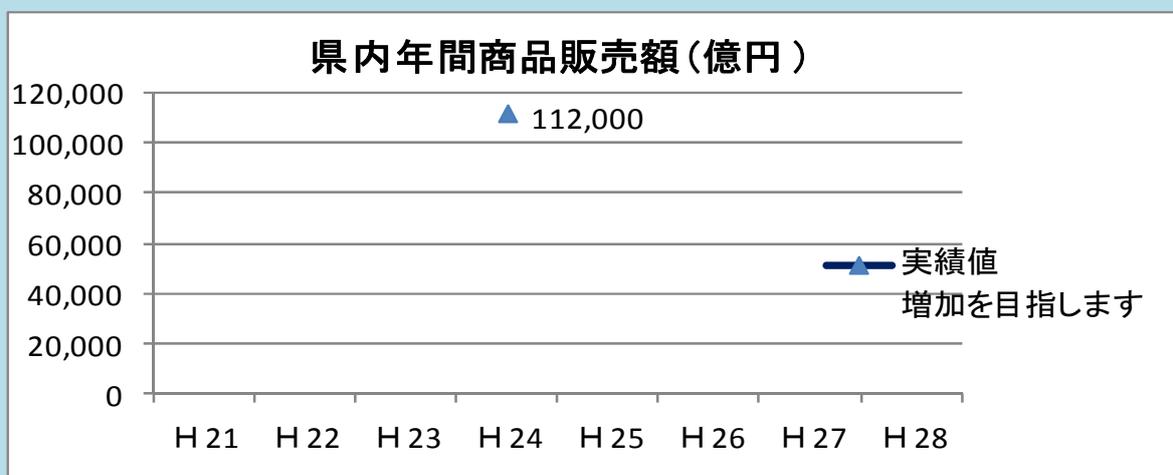
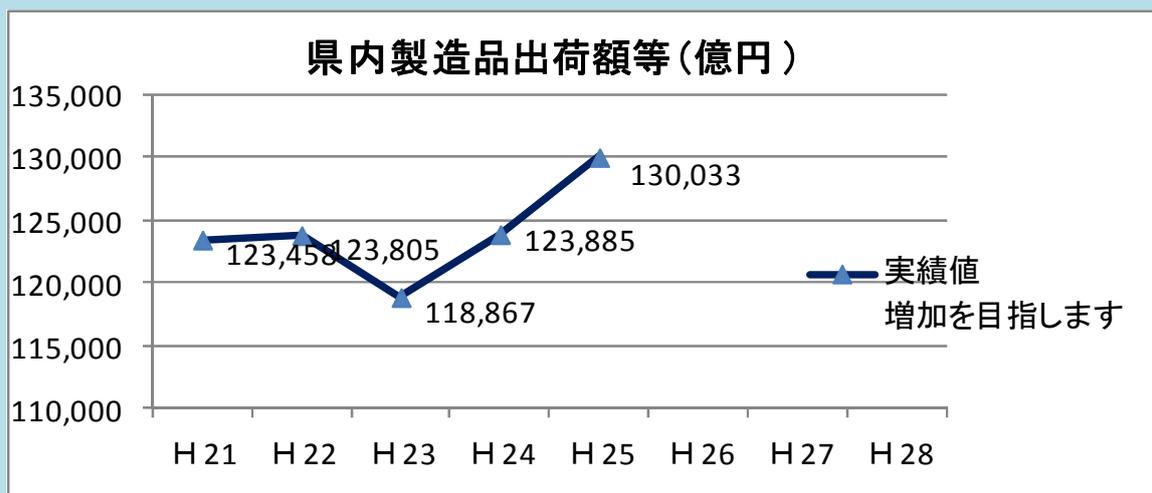
〔事務改善〕

- ・中小企業者等の資金調達手段の多様化を図るため、設備資金において、千葉県信用保証協会の保証を受けずに機械設備等を担保とする、事業資金（動産担保融資枠）を創設しました。併せて、中小企業者等の手数料負担を軽減するため、動産担保融資手数料補助（20,000 千円）を創設しました。（27年度）
- ・BCPセミナーの参加企業にとってより参加しやすく有益なセミナーになるよう、実施方法を工夫して実施することとしています。（28年度）

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－施策－

施策	②中小企業の経営基盤強化		コードNo.	Ⅲ-2-②				
施策主務課	商工労働部経営支援課		総合計画掲載ページ	203				
【計画に掲げた政策の指標（この施策に関連する指標の抜粋）】								
指標名： 県内製造品出荷額等 (単位：億円)								目 標
21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	(28年)
123,458	123,805	118,867	123,885	130,033	3月頃判明			増加を 目指します
指標名： 県内年間商品販売額 (単位：億円)								目 標
21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	(28年)
			112,200	-	-			増加を 目指します

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	1 中小企業の経営力の向上		コードNo.	Ⅲ-2-②-1
担当課	商工労働部経営支援課、経済政策課		総合計画掲載ページ	204
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	2,425,459千円 (9月補正後)	2,424,569千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	2,340,239千円	2,304,783千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】		目標を概ね達成		

【主な実施事項と成果】

- 経営環境の厳しい中小企業の経営を支援するために、チャレンジ企業支援センターを設置し、経営や金融に関する窓口相談を2,758件実施するとともに、相談内容により必要に応じ、各種支援策をワンストップで実施しました。
- 経営革新の取組を促進するため、チャレンジ企業支援センターで、経営革新計画の作成や事例紹介などをテーマとした経営革新セミナー（BCPセミナーと共同開催）を2回開催したところ55名の中小企業者などの参加がありました。さらに、窓口相談や専門家派遣により、経営革新の取組の推進を図ったところ、本年度は経営革新計画を104件承認しました。
- 県内中小企業は厳しい経営環境にあり、受注機会の拡大を図るため、優秀な技術の組み合わせによる新製品開発が重要となるが、企業単独での対応には限界があることから、新たに異業種を含めた企業グループの育成を目指し、26年度3グループの形成を支援しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- 経営革新計画の承認件数は、設定した目標をほぼ達成。主な要因は、徐々に経営環境は改善の兆しが見え、経営者の意識も変わりつつあり、新たな事業活動への取組の具体化が実現されてきているものと考えられます。経営基盤の強化や発展を図るためには、経営革新制度は有効な手段であることから、引き続き経営革新計画の作成支援などが重要であると思われまます。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- 経営革新計画の計画作成支援の中核機関である、チャレンジ企業支援センターの相談支援体制を強化し、県内中小企業が抱える経営や金融に関する様々な相談にワンストップで応じるとともに、経営革新に積極的に取り組む県内中小企業に専門家を派遣し、経営革新の計画作成支援を行います。
- 商工会・商工会議所などの県内中小企業支援機関及び金融機関等と連携し、新事業活動を支援する経営革新制度の普及・啓発を推進します。

【26度の評価結果の反映】

〔コスト（予算）〕計2,427,884千円（28年度）

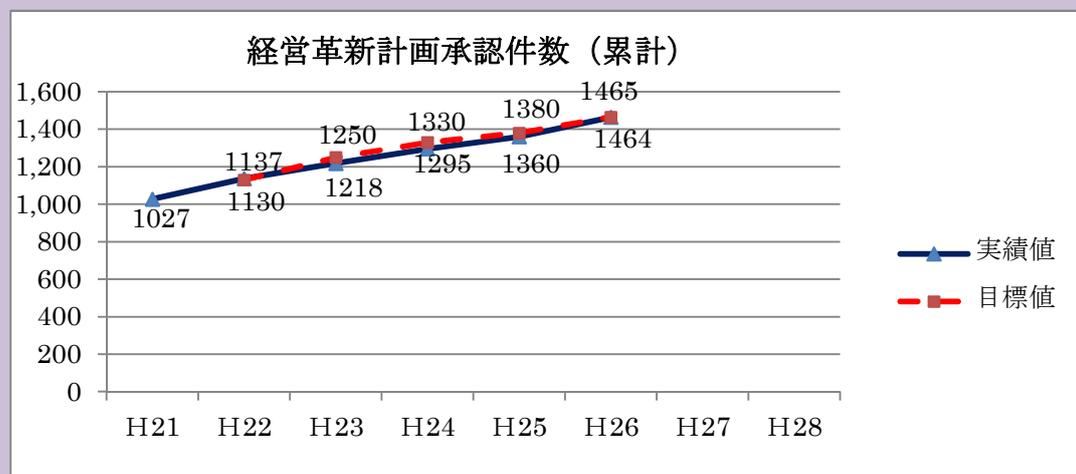
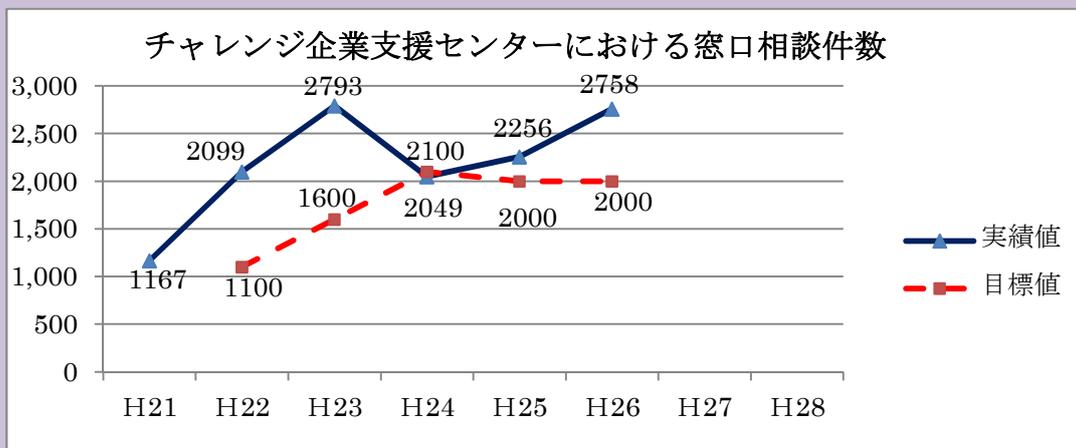
- 経営環境の厳しい中小企業の経営を支援するためチャレンジ企業支援センターに係る必要な経費を措置しました。（28年度）
- 経営革新制度の普及・啓発を推進するために必要な経費を措置しました。（28年度）

〔事務改善〕

- ・ チャレンジ企業支援センターのホームページのリニューアルを行い、閲覧性の向上及び更新作業効率の向上を図りました。(27年度)
- ・ 商工会・商工会議所や中小企業団体中央会等の県内中小企業支援機関との連携強化のため、担当者レベルでの打ち合わせ回数を増やしました。(27年度)

千葉県総合計画進行管理票（25年度）－主な取組－

主な取組	1 中小企業の経営力の向上	コードNo.	III-2-②-1					
担当課	商工労働部経営支援課、経済政策課	総合計画掲載ページ	204					
【指標による取組の判定】								
指標の数：2 [うち目標を達成した指標の数：1 (50%)] 目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず								
【主な取組の指標】								
指標名：チャレンジ企業支援センターにおける窓口相談件数 (単位：件)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	1,167	2,099	2,793	2,049	2,256	2,758		
目標値		1,100	1,600	2,100	2,000	2,000		
指標名：経営革新計画承認件数 (累計) (単位：件)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	1,027	1,137	1,218	1,295	1,360	1,464		
目標値		1,130	1,250	1,330	1,380	1,465		



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	2 資金調達の円滑化		コードNo.	III-2-②-2
担当課	商工労働部経営支援課		総合計画掲載ページ	205
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	191,500,000千円 (9月補正後)	191,500,000千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	162,476,024千円	146,516,044千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】		目標に届かず		

【主な実施事項と成果】

- 1 中小企業の経営基盤の安定のために必要な事業資金を低利かつ円滑に供給するため、金融機関や信用保証協会等と連携し、中小企業振興資金事業を実施しました。
(平成26年度融資実績：約2,625億円、平成26年度末時点融資残高：約4,113億円)
- 2 創業者を積極的に支援するため、産業競争力強化法による創業関連保証の特例（支援創業関連保証）を活用し、認定特定創業支援¹⁾を受けた創業者に対して、県制度融資における「創業資金（一般枠）」の融資枠を500万円増額（設備資金について2,500万円→3,000万円）しました。
また、創業者に対する支援の充実により創業リスクが低減されるため、融資枠の一部（1,000万円まで）において、融資限度額を自己資金までとする制限を外しました。
- 3 財務上の問題を抱えている中小企業の事業再生に向けて、千葉県中小企業再生支援協議会では、新たに163社、延べ395件の相談に対応するとともに、116社の再生計画策定を完了しました。
また、東日本大震災の被害を受けた事業者の支援のため、千葉県産業復興相談センターでは、出張相談会を6回開催するなどにより、新たに150件の相談に対応するとともに、二重債務問題の解消のため、4件の債権買取支援を行いました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- ・設備資金（事業資金）については、融資残高の減少は続いていますが、平成23年度以降は、当該年度（単年度）の融資実績は増加傾向を示しており、融資残高の減少は下げ止まりつつあります。創業資金については、融資残高の減少は続いていますが、平成25年度には、融資実績が前年度比増に転じ、平成26年度も前年度を上回りました。こうしたことから、今後の景気動向に応じた資金需要の高まりに対応し、また、新規創業など県内経済の活性化を後押しするためにも、より利用しやすい制度融資となるよう見直していく必要があります。
- ・景気回復の動きが進む中、セーフティネット資金の資金需要は落ち着きましたが、景気回復の動きを中小企業が確実にとらえていくためにも、中小企業の経営改善、事業再生を推進していく必要があります。

[取組方針（課題を解決するための具体的な方策）]

- ・ 中小企業振興資金については、経済環境が変化する中で、中小企業者のニーズの把握を行うとともに、商工団体や金融機関等の関係団体と緊密に連携を取りあつて中小企業の資金繰りの円滑化を支援します。
- ・ 制度が中小企業者の資金繰りの円滑化に活用されるよう、ホームページを充実させるとともに、パンフレットをより分かりやすくするなど、更なる周知に努めます。
- ・ 中小企業の事業改善や事業再生を支援するために、平成 24 年 11 月に設立された「千葉県中小企業支援ネットワーク」を構成する金融機関や商工団体、弁護士会等の各機関がより一層事業再生支援に取り組むことが出来るよう、関係機関間での情報共有や連携を促進します。

【26年度の評価結果の反映】

[コスト（予算）]

計 191,472,000 千円（28 年度）

景気が緩やかに回復する中で、中小企業の積極的な設備投資等を支援するため、過去最大の融資枠を継続します。（28 年度）

[事務改善]

- ・ 中小企業の設備投資等を支援するため、その資金需要に十分応えられるよう、融資限度額を所要資金の 90%以内とする制限を緩和し、自己資金なしで 100%融資が受けられるようにしました（対象資金：事業資金、挑戦資金、観光施設資金、環境保全資金）。（27 年度）
- ・ 中小企業者等の資金調達手段の多様化を図るため、設備資金において、千葉県信用保証協会の保証を受けずに機械設備等を担保とする、事業資金（動産担保融資枠）を創設しました。併せて、中小企業者等の手数料負担を軽減するため、動産担保融資手数料補助（20,000 千円）を創設しました。（27 年度）

[取組方針]

- ・ 事業資金（動産担保融資枠）の創設に際し、チラシを作成するとともに、県バス協会や県タクシー協会を訪問して PR を行いました。（27 年度）
- ・ 中小企業者等に対して経営指導を行っている商工会、商工会議所の経営指導員向けに県制度融資の説明会を実施しました。（27 年度）

【注】

(1) 認定特定創業支援：市町村等が実施する創業に係る継続的な支援のこと

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	2 資金調達の手続きの円滑化		コードNo.	Ⅲ-2-②-2				
担当課	商工労働部経営支援課		総合計画掲載ページ	205				
【指標による取組の判定】								
指標の数：2 [うち目標を達成した指標の数：0 (0%)] 目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず								
【主な取組の指標】								
指標名： 中小企業振興資金の設備資金（事業資金）の融資額 (単位：億円)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	194	171	162	159	157	151		
目標値					175	172		
指標名： 中小企業振興資金の創業資金の融資額 (単位：億円)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	70	65	59	50	43	39		
目標値					55	45		

中小企業振興資金の設備資金（事業資金）の融資額（億円）

年度	実績値	目標値
H21	194	
H22	171	
H23	162	
H24	159	
H25	157	175
H26	151	172

中小企業振興資金の創業資金の融資額（億円）

年度	実績値	目標値
H21	70	
H22	65	
H23	59	
H24	50	
H25	43	55
H26	39	45

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	3 販路開拓に向けた支援			コードNo.	Ⅲ-2-②-3
担当課	商工労働部産業振興課、経営支援課			総合計画掲載ページ	205
年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	64,660千円 (9月補正後)	56,551千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()	
決算額	52,430千円	56,080千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】			目標を概ね達成		

【主な実施事項と成果】

- 1 中小・ベンチャー企業が有する技術・製品の市場性やブランド力を高めるため、優れた工業製品を「千葉ものづくり認定製品」として新たに12製品（累計124製品）を認定しました。
- 2 中小・ベンチャー企業の取引を拡大するため、販売促進に関する相談窓口を設けて230件の相談に対応するとともに、専門家を13社に派遣して支援しました。
また、県内外の発注企業から製造委託に関する情報を収集し、製造業を営む下請中小企業に対して取引あっせんを943件実施しました。
さらに、近隣都県と連携して広域的な商談会を2回開催したほか、大手メーカーと連携した新技術・新製品提案型の商談会を1回、発注企業と受注企業の個別マッチング商談会を3回開催しました。
このほか、工業製品等を対象とした大規模展示会への出展等に対する助成を16件実施しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- ・本県には、高い技術力や開発力を持ち、優れた工業製品を製造している中小・ベンチャー企業がたくさんあることから、多くの企業の市場性やブランド力を高めていく必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- ・「千葉ものづくり認定製品」は概ね認定後に売上が上向していることから、認定件数が増加するよう、県ホームページやメールマガジンに募集案内を掲載するほか、個別に企業訪問することにより広く周知を図ります。
- ・中小・ベンチャー企業の取引を拡大するため、販売促進に関する相談窓口を設けるとともに、専門的な支援が必要な場合には、その分野の専門家を派遣します。また、県内外の大手メーカー等を訪問して製造委託に関する情報を収集し、製造業を営む下請中小企業に対して取引あっせんを実施します。さらに、下請企業の取引拡大を図るため、発注企業と下請企業が商談する「個別マッチング商談会」を開催します。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕 計62,113千円（28年度）

〔事務改善〕引き続き、中小企業の販路開拓に向けた総合支援を実施してまいります。（28年度）

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	3 販路開拓に向けた支援		コードNo.	Ⅲ-2-②-3				
担当課	商工労働部産業振興課、経営支援課		総合計画掲載ページ	205				
【指標による取組の判定】								
指標の数：2 [うち目標を達成した指標の数：1 (50%)] 目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず								
【主な取組の指標】								
指標名： 千葉ものづくり認定製品認定件数（累計） (単位：件)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	57	69	85	100	112	124		
目標値		70	80	95	113	125		
指標名： 販路に関する相談 (単位：件)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値				88	206	230		
目標値					100	110		

千葉ものづくり認定製品認定件数（件）

年度	実績値	目標値
H21	57	
H22	69	70
H23	85	80
H24	100	95
H25	112	113
H26	124	125

販路に関する相談（件）

年度	実績値	目標値
H24	88	
H25	206	100
H26	230	110

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	4 災害等のリスクマネジメント支援		コードNo.	Ⅲ-2-②-4
担当課	商工労働部経営支援課		総合計画掲載ページ	205
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	24,135千円 (9月補正後)	24,135千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	22,886千円	23,252千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】			目標を達成	

【主な実施事項と成果】

- 大規模地震や風水害、新型インフルエンザなどの緊急事態における企業としての危機管理対策である「事業継続計画（BCP）」の取組を促進するため、BCPセミナーを2回開催、BCP特別セミナーを1回開催し、合わせて112名に緊急時の対策の必要性について普及・啓発を図りました。
BCPセミナーでは、具体的な解説や具体的な取組の事例紹介により、中小企業にとって危機管理対策の重要性の認識が深まったと同時に、事業継続の取組についてより具体的な理解が図られました。BCP特別セミナーでは、大地震発生を想定したシミュレーション訓練を実施することで、非常時の初動対応の重要性及び事前の準備と訓練の必要性を体感いただくことができました。
- チャレンジ企業支援センターで3件の相談に応じ、のべ10日間の専門家派遣を行い、BCPの策定、社内体制の見直しや、職員の意識改革等を行いました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- 指標「BCPセミナーの受講者数」については、特別セミナーを開催したことで目標100名を達成しました。東日本大震災から3年が経過し、全般的に関心低下の傾向もありますが、実践的なシミュレーション訓練はニーズが高いと考えられます。また、リスクマネジメントは重要ですが、中小企業には、人員・資金・知識不足等から取組に二の足を踏む事例も多いと考えられます。取組の重要性についてのより深い理解を図るため、さらに普及・啓発が必要であると考えます。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- 経済取引が多様かつ高速化している中、中小企業が様々なリスクに巻き込まれる危険性は高まっており、中小企業においてもBCPを作成し緊急事態を乗り越えられるようにしておくことが重要であることから、BCPセミナーをより魅力的な企画にするとともに、今後ともBCP策定の普及・啓発に努めます。さらに窓口相談や専門家派遣により中小企業のBCP作成を支援します。

【26年度の評価結果の反映】

〔コスト（予算）〕計25,366千円（28年度）

- 普及・啓発を図るため、県HPでBCPコラム掲載を行いました（27年度）。
- チャレンジ企業支援センターでは、引き続きBCPセミナーを開催する経費を予算措置しました。また、窓口相談や専門家派遣により事業継続の取組を支援します。（28年度）

〔事務改善〕

- ・ B C P セミナーの参加企業にとってより参加しやすく有益なセミナーになるよう、実施方法を工夫して実施することとしています。(28年度)

千葉県総合計画進行管理票（25年度）－主な取組－

主な取組	4 災害等のリスクマネジメント支援	コードNo.	Ⅲ-2-②-4
担当課	商工労働部経営支援課	総合計画掲載ページ	205

【指標による取組の判定】

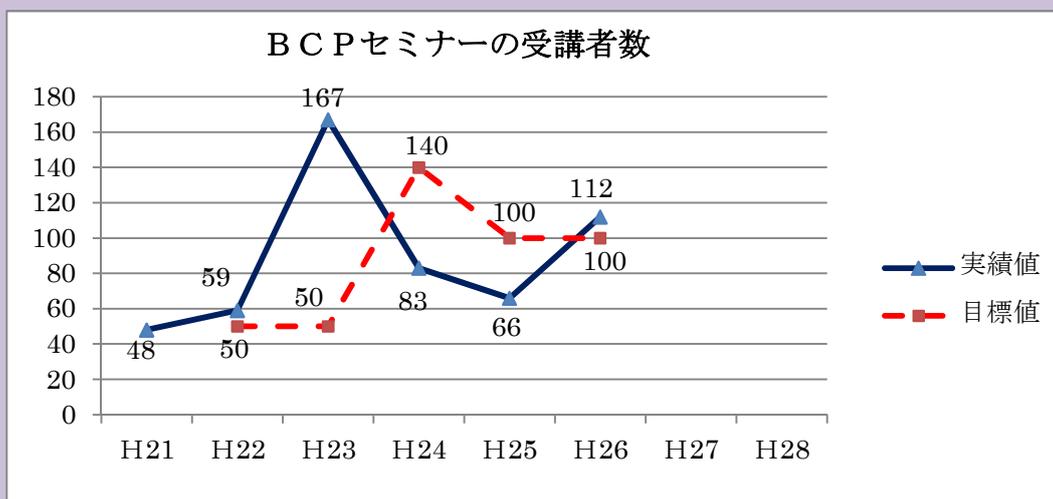
指標の数：1 [うち目標を達成した指標の数：1 (100%)]

目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：BCPセミナーの受講者数 (単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	48	59	167	83	66	112		
目標値		50	50	140	100	100		



千葉県総合計画進行管理票（25年度）－施策－

施策	③地域づくり・まちづくりと連携した地域産業の活性化		コードNo.	Ⅲ-2-③
施策主務課	商工労働部経済政策課		総合計画掲載ページ	206
施策の目標	地域経済を支える小規模事業者の取組を促進し、地域密着型産業の育成を図ることにより、地域づくり、まちづくりと連携した地域産業の活性化を進めます。			
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	7,687,545千円 (9月補正後)	7,640,684千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	7,235,744千円	7,169,291千円	千円	千円
【施策の実施状況の判定】				
進展が図られています・概ね進展が図られています・ 一部の進展にとどまっています				
目標を達成した取組数		目標を概ね達成した取組数	目標に届かなかった取組数	
1 (20%)		2 (40%)	2 (40%)	
【施策内の主な取組の実施状況】				
1	地域を支える商店街等の振興			目標に届かず
2	農商工連携や地域資源の活用による地域の活性化			目標に届かず
3	地域と連携した太陽光発電や風力発電等の導入促進			目標を概ね達成
4	商工関係団体を通じた創業支援と小規模事業者への支援強化			目標を達成
5	多様な人材・組織を活かした経済活性化			目標を概ね達成
【政策の実施状況・上位政策への貢献】				
<ul style="list-style-type: none"> 商工会などが小規模事業者への相談・指導業務等への支援や、チャレンジ企業支援センターによる専門家派遣などを通じて経営革新の取組の推進を図り、地域密着型産業の育成に努めました。 主な取組の行政活動目標等の実施状況から、施策全体では一部の進展にとどまっています。商店街の振興や地域資源を活用した事業に係る専門家派遣などの支援を行いましたが、目標に達することができず、地域産業の活性化の実現に遅れが生じていると考えられます。 				
【今後の課題と取組方針】				
〔課題（指標の状況、政策への貢献度を向上させるために解決すべき課題）〕				
<ul style="list-style-type: none"> 5つの主な取組のうち、「地域を支える商店街等の振興」の取組は目標を達成することができませんでした。これは、商店街の活動の中心となるリーダーを養成する講座やアドバイスを行うコーディネーターの派遣について、その利用者である商店街へ事業の周知が不足していたことにより、「商店街若手リーダー養成講座事業」や「地域商業化コーディネーターの派遣件数」といった行政活動目標が未達成だったことによるものです。 ちば農商工連携事業支援基金及びちば中小企業元気づくり基金のさらなる普及を目指すため、関係団体等と連携し基金周知を図る必要があります。 				
〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕				

- ・地域商業は、地域コミュニティの場という機能を有しており、地域社会における重要な役割を担っており、商工団体や商店街など、多様な地域商業の担い手が行う新たな意欲ある取組に対しての支援を市町村等と連携をとりながら進めます。
- ・農商工連携などの地域資源を活用した取組についても県内の経済団体や農業関係団体等の関係機関と積極的な連携を通じて取組の強化に引き続き努めていきます。また、農商工連携プロジェクトチームを開催することにより連携を強化し、掘り起こしなどを進めるとともに、周知を図っていきます。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕計7,753,291千円（28年度）

- ・子育て中の女性や中高年齢者の再就職を支援していくために必要な経費を措置しました。

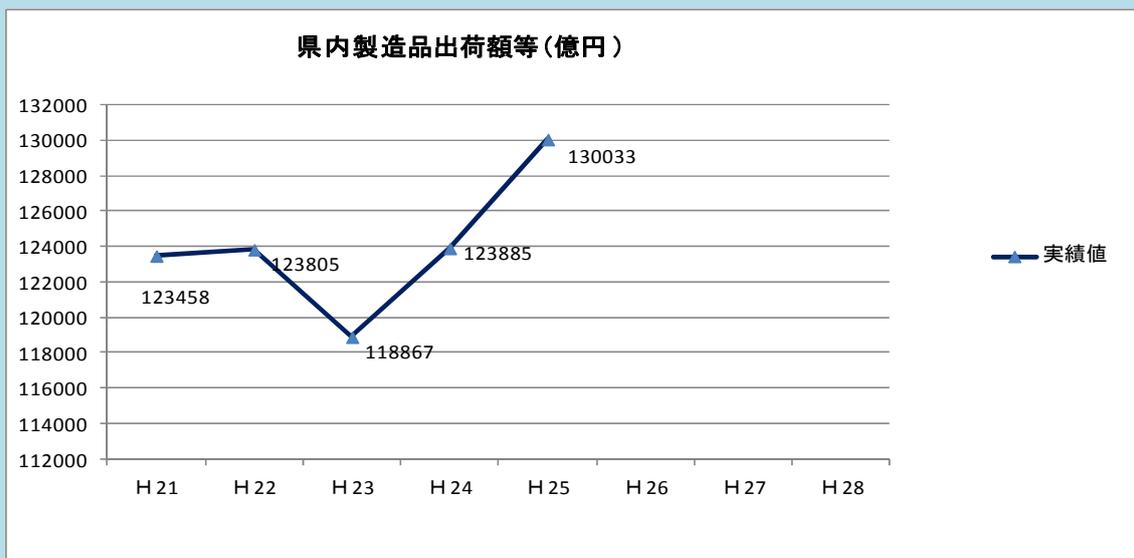
〔事務改善〕

- ・ハード事業（施設整備）及びソフト事業（集客イベント等）に向けての計画作りが難しいと考えている商店街に対しては、コーディネーターを派遣し計画作りを支援するなど、地域商業の活性化に向けた補助金とあわせて、引き続き支援していきます。（27年度）
- ・ちば農商工連携事業支援基金事業等の支援策を広く周知するため、県内においてセミナーを6回開催しました。（27年度）
- ・平成27年度より補助制度を見直し、創業支援や中小企業の経営基盤の強化等に対して意欲的に取り組む団体が適正に評価されるよう、経営革新計画の認定件数などの実績により補助金を配分する「実績評価制度」を導入しました。（28年度）

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－施策－

施策	③地域づくり・まちづくりと連携した地域産業の活性化						コードNo.	3-2-③
施策主務課	商工労働部経済政策課						総合計画掲載ページ	206
【計画に掲げた政策の指標（この施策に関連する指標の抜粋）】								
指標名： 県内製造品出荷額 (単位：億円)								目 標
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(28年度)
123,458	123,805	118,867	123,885	130,033	3月頃判明			増加を目指します。
指標名： 県内年間商品販売額 (単位：億円)								目 標
21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	(28年)
			112200	—	—			増加を目指します。

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	1 地域を支える商店街等の振興		コードNo.	Ⅲ-2-③-1
担当課	商工労働部経営支援課		総合計画掲載ページ	207
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	31,570千円 (2月補正後)	39,804千円 (2月補正後)	千円 ()	千円 ()
決算額	30,915千円	21,469千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】		目標に届かず		

【主な実施事項と成果】

- 地域の商業機能を確保するため、商店街をはじめとする多様な地域商業の担い手が行う地域商業の課題解決や消費者のニーズに応じた取組など、活性化に向けた意欲ある取組を支援しました。
 - ・コンセンサス形成事業（住民ニーズを踏まえた計画策定等）1件
 - ・活性化実践事業（集客イベント等ソフト事業4件、施設整備事業14件、広域的な取組としてのチャレンジ事業5件）
- 次代を担う若手商業者の育成に向けた講座の開催（10回）に対して支援しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- ・指標「商店街若手リーダーの養成数」については、目標値288人に対し、286人と目標値をやや下回ることとなりました。今後も「商店街若手リーダー養成事業」については、アンケート調査の実施などによる受講者の意向を踏まえながら、受講しやすい講座の設定に努めていくとともに受講生募集の広報に力を入れていく必要があります。
- ・指標「地域商業化コーディネーターの派遣件数」については、目標12団体に対し、11団体と目標値をやや下回ることとなりました。今後も商店街等が地域商業の課題解決に向けた計画づくりや活性化のための取組に対してきめ細かい支援、活動の中心となるリーダーへのアドバイスをコーディネーターの派遣により実施する必要がある、商工団体と連携をとり事業の周知に努めていく必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- ・地域商業は、地域コミュニティの場という機能を有しており、地域社会における重要な役割を担っておりますので、その役割を担っている商工団体、商店街団体、商業者グループなど、多様な地域商業の担い手が行う新たな意欲ある取組に対して支援していくことを市町村等と連携をとりながら進めます。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

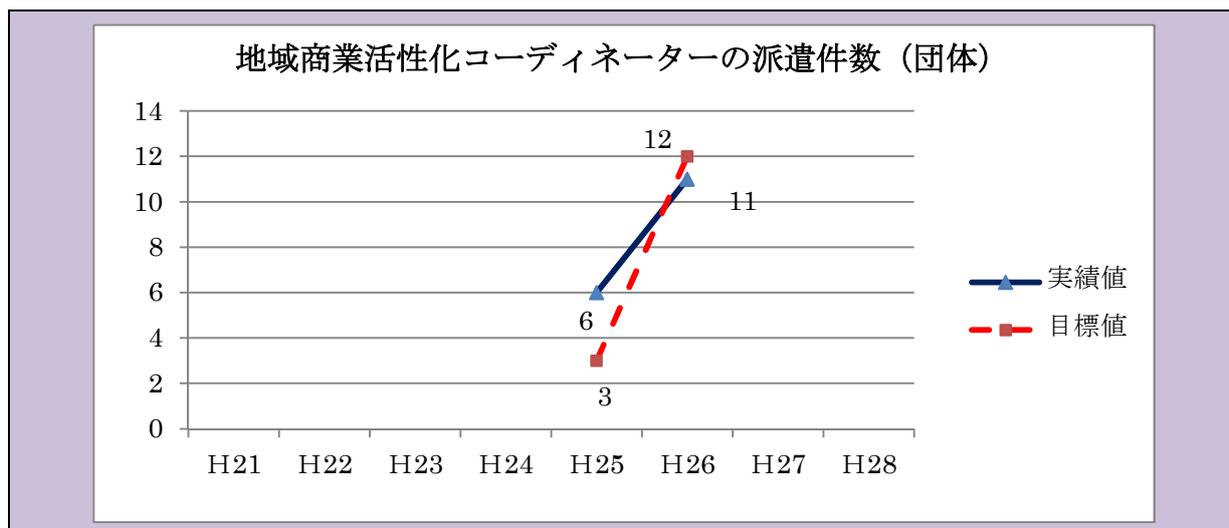
〔コスト（予算）〕計49,736千円（28年度）

〔事務改善〕

- ・商店街若手リーダー養成事業については、受講生募集の広報手段として県公式 Facebook「千葉中小企業元気ナビ」を活用するなど、若手商業者への広報をより一層図っていきます。
- ・ハード事業（施設整備事業）、ソフト事業（集客イベント等）の申請に際して、計画づくりが難しいと考えている商店街等に対しては、県からコーディネーター派遣事業の活用を積極的に促し、補助金申請との相乗効果を図っていきます。（平成27年度）

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	1 地域を支える商店街等の振興		コードNo.	3-2-③-1																									
担当課	商工労働部経営支援課		総合計画掲載ページ	207																									
【指標による取組の判定】																													
指標の数：2 [うち目標を達成した指標の数：0 (0%)] 目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず																													
【主な取組の指標】																													
指標名：商店街若手リーダーの養成数 (単位：人)																													
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																					
実績値	213	223	242	255	273	286																							
目標値					269	288																							
指標名：地域商業化コーディネーターの派遣件数 (単位：団体)																													
	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年																					
実績値					6	11																							
目標値					3	12																							
商店街若手リーダーの養成数（累計）																													
<table border="1" style="margin-top: 10px;"> <caption>商店街若手リーダーの養成数（累計）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>213</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>223</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>242</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>255</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>273</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>286</td> <td>288</td> </tr> </tbody> </table>									年度	実績値	目標値	H21	213		H22	223		H23	242		H24	255		H25	273	269	H26	286	288
年度	実績値	目標値																											
H21	213																												
H22	223																												
H23	242																												
H24	255																												
H25	273	269																											
H26	286	288																											



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	2 農商工連携や地域資源の活用による地域の活性化		コードNo.	Ⅲ-2-③-2
担当課	商工労働部経済政策課、産業振興課 農林水産部流通販売課		総合計画掲載ページ	207
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	30,000千円 (9月補正後)	30,000千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	29,051千円	29,798千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】			目標に届かず	

【主な実施事項と成果】

- 1 県内中小企業等による地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化を支援するため、地域資源活用アドバイザーを配置し、601件の相談・ヒアリングに対応するとともに、専門家を38社に派遣して支援しました。
- 2 地域経済の基盤を支える中小企業及び農林漁業者のそれぞれが有するノウハウを活かした連携によって県内経済の活性化を図ることを目的とし、ちば農商工連携事業支援基金及びちば中小企業元気づくり基金により51件の新商品等の開発及び販路開拓支援、研究開発支援を実施し、県内地域経済の活性化を図りました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- ・農商工連携事業支援基金及びちば中小元気づくり基金の更なる普及を目指すため、関係団体等と連携し引き続き基金の周知をする必要があります。また、中小企業者と農林水産業者とのマッチング案件を促進する必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- ・新商品等の開発・事業化・販路等支援強化等について、引き続き支援（専門家派遣や事業化に向けたセミナーの実施、商談機会創出等）し、更なる事業促進を図ります。
- ・県内の経済団体や農業関係団体等の関係機関と積極的に連携し、農商工連携促進プロジェクトチームを開催することにより取組を強化するとともに、助成後のフォローアップをすることにより、事業の効果的な実施を目指します。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕 計40,000千円（28年度）

〔事務改善〕

- ・ちば農商工連携事業支援基金事業等の支援策を広く周知するため、県内においてセミナーを6回開催しました（27年度）

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	2 農商工連携や地域資源の活用による地域の活性化	コードNo.	Ⅲ-2-③-2
担当課	商工労働部経済政策課、産業振興課 農林水産部流通販売課	総合計画掲載ページ	207

【指標による取組の判定】

指標の数：2 [うち目標を達成した指標の数：0 (0%)]

目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ **目標に届かず**

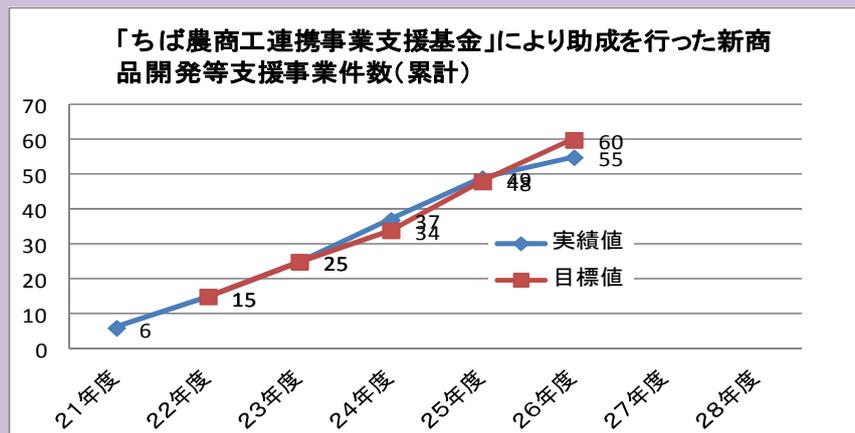
【主な取組の指標】

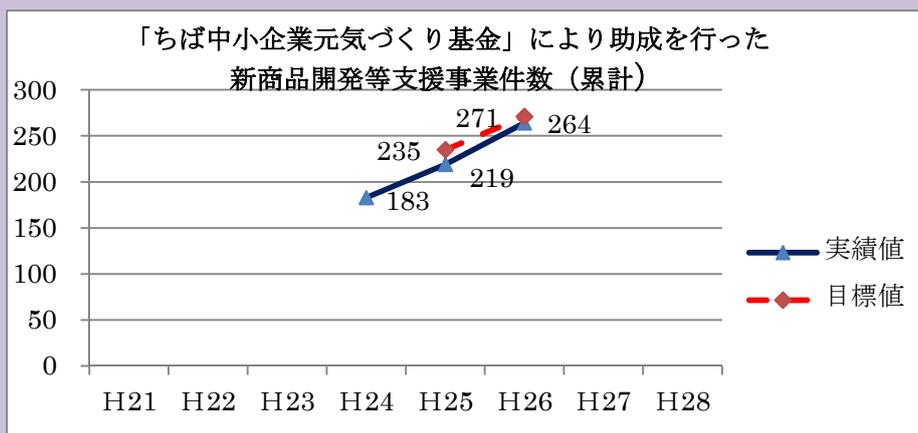
指標名：「ちば農商工連携事業支援基金」により助成を行った新商品開発等支援事業件数（累計） (単位：件)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	6	15	25	37	49	55		
目標値			25	34	48	60		

指標名：「ちば中小企業元気づくり基金」により助成を行った新商品開発等支援事業件数（累計） (単位：件)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値				183	219	264		
目標値					235	271		





千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	3 地域と連携した太陽光発電や風力発電等の導入促進		コードNo.	Ⅲ-2-③-3
担当課	商工労働部産業振興課、環境生活部環境政策課		総合計画掲載ページ	207
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	530,318千円 (9月補正後)	517,190千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	365,753千円	402,669千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】			目標を概ね達成	

【主な実施事項と成果】
<p>1 事業者や市町村に対する相談対応や情報提供のため、ワンストップ窓口を開設し、様々な相談に対する対応や、国の補助金、規制緩和の情報提供を行っています。</p> <p>また、25年度から、地域の特性に応じた新エネルギー等の効果的な活用による地域振興を図るため、市町村が行う新エネルギー等の活用による地域振興策の検討等に対して支援を行っています。</p> <p>2 民間事業者による県有資産を活用したメガソーラー事業(2か所)について、25年度に事業を開始し、稼働しています。また、小水力発電事業1か所について26年4月に事業を開始しました。</p> <p>3 農業用ダムからの取水時の高低差を利用した小水力発電について、導入の推進に向けた協議・検討を行いました。</p> <p>4 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーを推進するため、一般住宅を対象に、太陽光発電設備及びエネファームや蓄電池などの省エネルギー設備の設置に対する補助を市町村と連携して実施しました。</p>
【今後の課題と取組方針】
<p>[課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）]</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標「地域主導プロジェクトへの参画」「関係部局及び市町村に対する各種会議やセミナー等での新エネルギー関連施策の情報提供」においては目標を達成しましたが、指標「地域主導プロジェクトへの補助」では採択件数が2件にとどまりました。その1つの要因としては、市町村の負担があるため、政策的過程において、事業実施に至らなかったものと考えられます。 <p>[取組方針（課題を解決するための具体的な方策）]</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備や省エネルギー設備に対する補助事業などに引き続き取り組んでいくとともに、引き続きワンストップ窓口を開設し、事業者や市町村に対する相談に的確に対応していきます。
【26年度の評価結果の反映】
<p>[組織・人員]</p> <p>[コスト（予算）] 計533,900千円（28年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光発電設備や燃料電池(エネファーム)などの設置への補助事業に必要な経費を措置しました。また、太陽熱利用システム及び地中熱利用システムを新たに補助対象に加えました。 (27年度、28年度) 市町村が地域の特性に応じた再生可能エネルギー等の効果的な活用により地域振興を図るための調査や検討に必要な経費を措置しました。(28年度) <p>(事務改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の特性に応じた再生可能エネルギー等の効果的な活用による地域振興を図るため、市町村説明会を開催するなど、きめ細かい周知を行いました。(27年度)

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	3 地域と連携した太陽光発電や風力発電等の導入促進	コードNo.	Ⅲ-2-③-3
担当課	商工労働部産業振興課、 環境生活部環境政策課	総合計画掲載ページ	207

【指標による取組の判定】

指標の数：3 [うち目標を達成した指標の数：2 (67%)]
 目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名： 地域主導プロジェクトへの補助 (単位：件)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	/	/	/	/	5	2		
目標値	/	/	/	/	3	5		

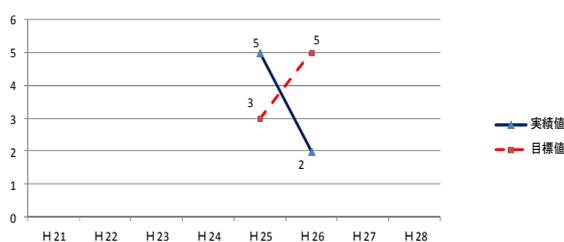
指標名： 地域主導プロジェクトへの参画 (単位：地域)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	/	/	/	2	7	3		
目標値	/	/	/	/	5	3		

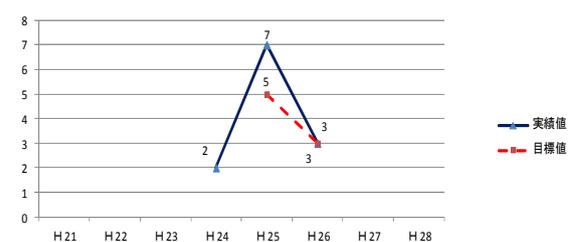
指標名： 関係部局及び市町村に対する各種会議やセミナー等での新エネルギー
 関連施策の情報提供 (単位：回)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	/	/	/	5	9	8		
目標値	/	/	/	/	7	7		

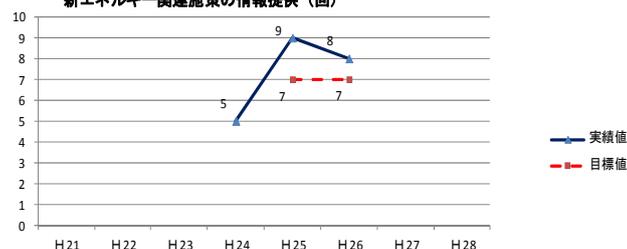
地域主導プロジェクトへの補助 (件)



地域主導プロジェクトへの参画 (地域)



関係部局及び市町村に対する各種会議やセミナー等での
 新エネルギー関連施策の情報提供 (回)



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	4 商工関係団体を通じた創業支援と小規模事業者への支援強化			コードNo.	Ⅲ-2-③-4
担当課	商工労働部経済政策課、経営支援課			総合計画掲載ページ	208
年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	4,593,237千円 (9月補正後)	4,589,512千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()	
決算額	4,431,293千円	4,365,138千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】			目標を達成		

【主な実施事項と成果】

- 商工会・商工会議所の経営指導員が小規模事業者に対して金融・労務・税務など経営全般にわたる相談・指導を行う「経営改善普及事業」に係る支援を行いました。
県下の商工会等の経営指導員（232名(H26)）が行う相談指導の件数は13万件を超え、指導員1人当たりの年間件数は約580件であり、小規模事業者の身近な支援機関として大きな役割を果たすに至っています。
- 商工会等が実施する「地域経済活性化提案型事業」について補助を行い、地域の特性を踏まえた特色のある事業を推進しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- 「経営改善普及事業」に係る支援を通じて、経営者の意識も変わりつつありますが、中小企業経営においては安定が優先され、新たな事業活動への取組の実現が困難であったものと考えられます。経営基盤の強化や発展を図るためには、商工会等が自ら中小企業支援や地域経済の活性化に積極的に取り組んでいけるよう、商工会等の機能強化を図る必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- 商工会・商工会議所等への補助金制度についても、創業支援や中小企業の経営基盤の強化等に対して意欲的に取り組む団体が、適正に評価される仕組みを導入する必要があると考えており、平成27年度の導入に向け、補助制度の見直しを進めます。

【26年度の評価結果の反映】

〔コスト（予算）〕計4,635,036千円（28年度）

- 提案型事業を拡充し、従来の地域経済活性化提案型事業に加え、小規模事業者等への支援を強化する事業につき、意欲的な団体が企画・提案する事業を採択し、補助金を交付する制度を創設しました。（平成27年度）なお、平成28年度も同額で補助を継続します。

〔事務改善〕

- 平成27年度より補助制度を見直し、創業支援や中小企業の経営基盤の強化等に対して意欲的に取り組む団体が適正に評価されるよう、経営革新計画の認定件数などの実績により補助金を配分する「実績評価制度」を導入しました。（平成28年度継続）

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	4 商工関係団体を通じた創業支援と小規模事業者への支援強化	コードNo.	Ⅲ-2-③-4
担当課	商工労働部経済政策課、経営支援課	総合計画掲載ページ	208

【指標による取組の判定】

指標の数： 2 [うち目標を達成した指標の数： 2 (100%)]

目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず

【主な取組の指標】

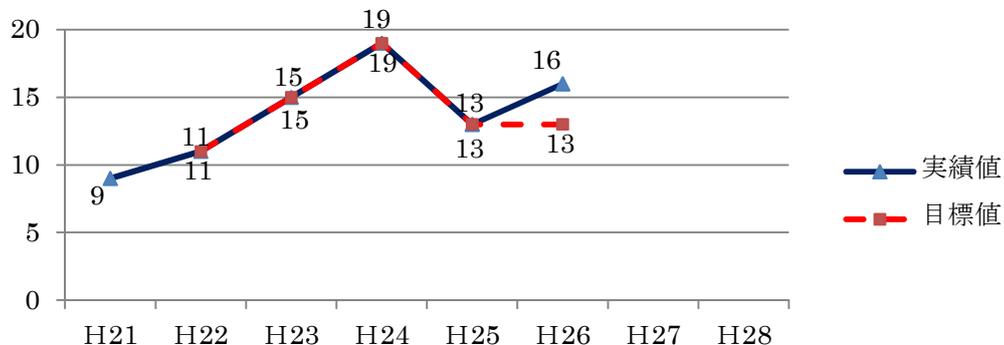
指標名： 商工会・商工会議所に向けた地域経済活性化提案型事業の提案数 (単位：件)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	9	11	15	19	13	16		
目標値		11	15	19	13	13		

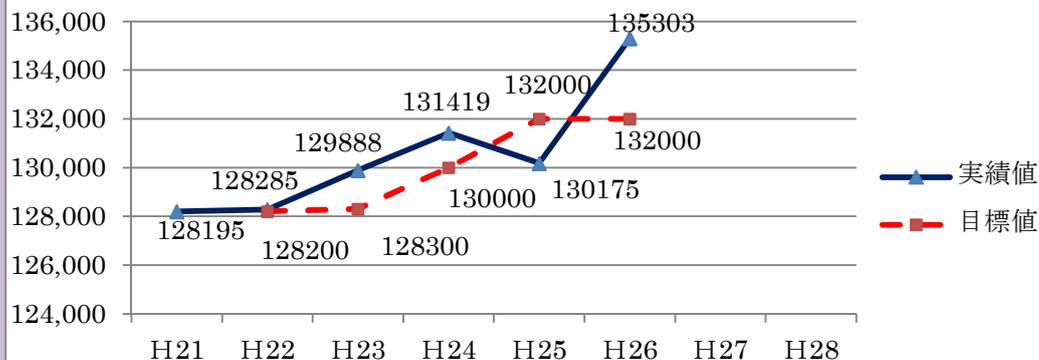
指標名： 商工会・商工会議所における相談指導件数 (単位：件)

	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
実績値	128,195	128,285	129,888	131,419	130,175	135,303		
目標値		128,200	128,300	130,000	132,000	132,000		

(商工会・商工会議所に向けた地域経済活性化提案型事業の提案数 (件))



(商工会・商工会議所における指導相談件数 (件))



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	5 多様な人材・組織を生かした経済活性化			コードNo.	III-2-③-5
担当課	商工労働部経済政策課、経営支援課、 産業振興課、雇用労働課、産業人材課、 総合企画部男女共同参画課、 農林水産部担い手支援課			総合計画掲載ページ	208
年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	2,494,186千円 (9月補正後)	2,464,178千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()	
決算額	2,401,246千円	2,350,217千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】			目標を概ね達成		

【主な実施事項と成果】
<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新の取組を促進するため、チャレンジ企業支援センターで経営革新計画の作成や事例照会などをテーマとした経営革新セミナー（BCPセミナーと共同開催）を2回開催したところ、55名の中小企業者などの参加がありました。さらに、窓口相談や専門家派遣により経営革新の取組の推進を図ったところ、本年度は経営革新計画を104件承認しました。 ・意欲があっても就労に至るのが難しい状況にある子育て中の女性や中高年の離職者を対象とし、「千葉県ジョブサポートセンター」で就労相談や再就職支援セミナー、企業と求職者の交流会等を行ったほか、県内各地でも市町村と共催の出張セミナーなど各種の就労支援を実施しました。 ・民間企業等との連携による男女共同参画推進連携会議を開催し、研修や情報交換等を実施することにより、職場等における男女共同参画の自主的な取組みを推進しました。 ・「障害者就業支援キャリアセンター事業」において、障害者や企業に向けた、就業・雇用相談から職業準備訓練、就職後のフォローアップまでをワンストップで支援する相談窓口を設置し、3,749件の相談支援を実施しました。
【今後の課題と取組方針】
<p>〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新計画の承認件数は、設定した目標をほぼ達成。主な要因は、徐々に経営環境は改善の兆しが見え、経営者の意識も変わりつつあり、新たな事業活動への取組の具体化が実現されてきているものと考えられます。経営基盤の強化や発展を図るためには、経営革新制度は有効な手段であることから、引き続き経営革新計画の作成支援などが重要であると思われまます。 ・ジョブサポートセンターの利用者数は目標を大きく上回りましたが、依然として近隣住民の利用が多いため遠方の方の利用希望に応える体制をより強化することが望まれています。 ・民間企業等の職場等における男女共同参画の自主的な取組みを推進するため、より一層理解を広める必要があります。 ・就労支援が難しい精神障害者や発達障害者等の相談及び障害者雇用を検討している企業からの相談件数が増加し民間企業が抱える課題に対応する必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- ・経営革新計画の計画作成支援の中核機関である、チャレンジ企業支援センターの相談支援体制を強化し、県内中小企業が抱える経営や金融に関する様々な相談にワンストップで応じるとともに、経営革新に積極的に取り組む県内中小企業に専門家を派遣し、経営革新の計画作成支援を行います。
- ・利用者の利便性維持のため、今後も千葉労働局との協定によりワンストップで職業紹介までを実施するとともに、引き続き、子育て中の女性や中高年離職者等の就業・定着支援にきめ細かく取り組むとともに、各施設から遠方の方々の利便性を図るため、市町村等と連携した出張相談やセミナーなどを実施します。
- ・今後とも女性人材の育成・支援等に関する民間企業等の理解を広め、様々な主体との連携に努めるとともに、研修や情報交換等を継続的に実施し女性の活躍促進を図ってまいります。
- ・障害特性に応じた就労支援を実施するとともに、企業向けに障害者雇用に係る事前準備から雇用までのノウハウ、雇用企業が抱える課題とその対策等の助言を行います。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕 計 2, 494, 619 千円（28年度）

- ・子育て中の女性や中高年齢者の再就職を支援していくために必要な経費を措置しました。
- ・多様な人材・組織を生かした経済の活性化【障害のある人や女性、高齢者などに対する就労支援】のために必要な経費を措置しました（28年度）

〔事務改善〕

- ・引き続き労働局との協定によりワンストップでの就労支援を実施するとともに、遠方にお住まいの方々の利便性を図るため、ハローワークや市町村等との連携を強化し、出張セミナーや相談に対応していきます。（28年度）
- ・労働局やハローワークとの連携をさらに強化し、障害者雇用の理解促進に努めます。（28年度）
- ・男女共同参画について、今後とも女性人材の育成・支援等に関する民間企業等の理解を広め、地域経済の活性化を図るため、連携会議や事業所表彰に必要な経費を措置しました。（28年度）

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	5 多様な人材・組織を生かした経済活性化	コードNo.	Ⅲ-2-③-5
担当課	商工労働部経済政策課、経営支援課、 産業振興課、雇用労働課、産業人材課、 総合企画部男女共同参画課、 農林水産部担い手支援課	総合計画掲載ページ	208

【指標による取組の判定】

指標の数：3 [うち目標を達成した指標の数：2 (67%)]

目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名： 県の就労支援施設利用者数 (単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	48,088	51,411	50,422	52,463	46,887	41,903		
目標値	/	/	/	/	/	増加を 目指す		

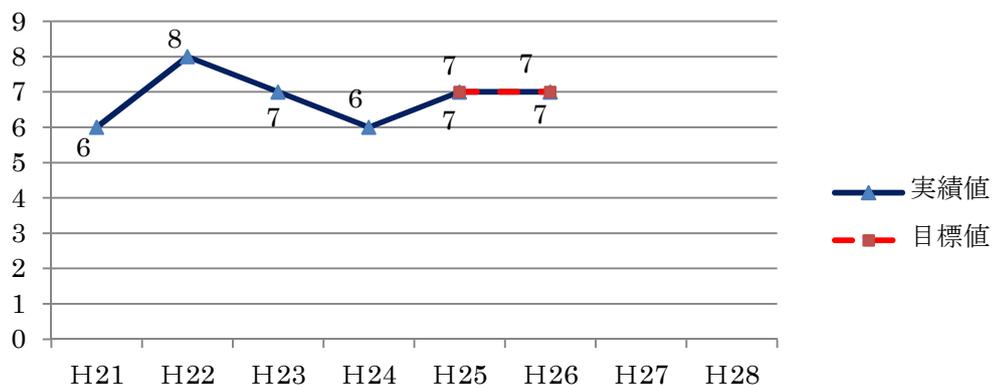
指標名： 男女共同参画推進連携会議の開催回数 (単位：回)

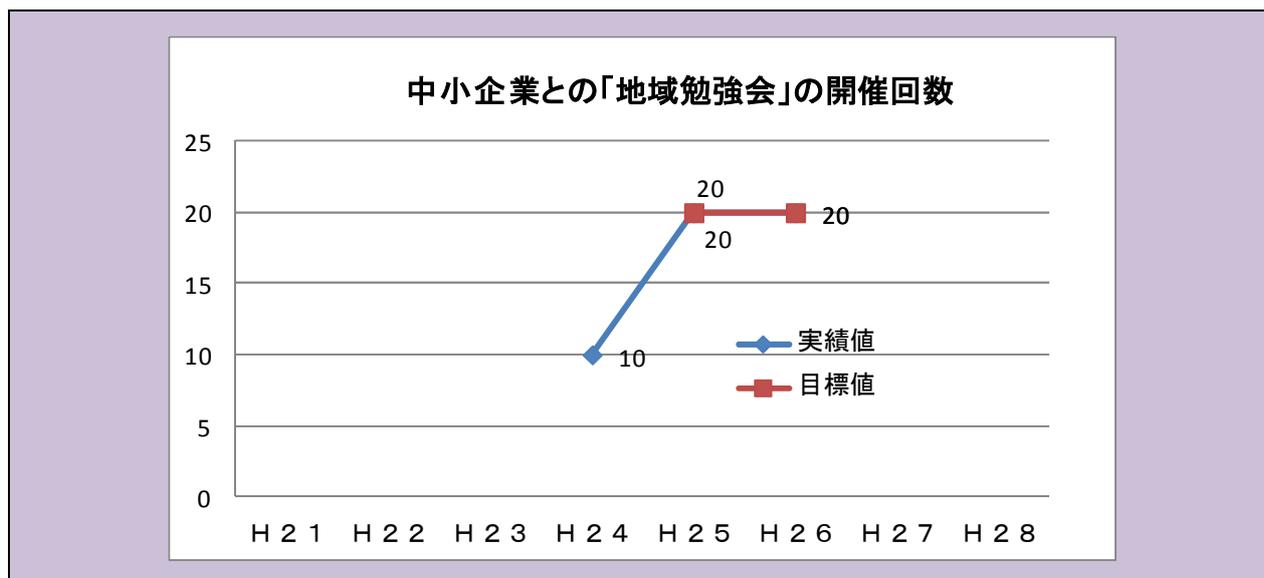
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	全体会1 部会5	全体会1 部会7	全体会1 部会6	全体会1 部会6	全体会1 部会6	全体会1 部会6		
目標値					全体会1 部会6	全体会1 部会6		

指標名： 中小企業との「地域勉強会」の開催回数 (単位：回)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値				10	20	14		
目標値					20	10		

(男女共同参画推進連携会議の開催回数)





千葉県総合計画進行管理票（26年度）－施策－

施策	④雇用対策の推進と産業人材の確保・育成		コードNo.	Ⅲ-2-④						
施策主務課	商工労働部雇用労働課		総合計画掲載ページ	209						
施策の目標	地域の産業を担う人材を確保・育成するため、効果的な職業能力開発を推進するとともに、求人と求職のミスマッチ解消など、きめ細かな就労の支援に取り組みます。 企業における働きやすい良好な環境づくりを進めていきます。									
年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
予算額	7,802,183千円 (9月補正後)	3,678,304千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()						
決算額	4,982,828千円	2,640,042千円	千円	千円						
【施策の実施状況の判定】										
進展が図られています・概ね進展が図られています・一部の進展にとどまっています										
<table border="1"> <tr> <td>目標を達成した取組数</td> <td>目標を概ね達成した取組数</td> <td>目標に届かなかった取組数</td> </tr> <tr> <td>1 (25%)</td> <td>2 (50%)</td> <td>1 (25%)</td> </tr> </table>					目標を達成した取組数	目標を概ね達成した取組数	目標に届かなかった取組数	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)
目標を達成した取組数	目標を概ね達成した取組数	目標に届かなかった取組数								
1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)								
【施策内の主な取組の実施状況】										
1. 意欲と能力を生かす就労支援			目標を概ね達成							
2. 産業を支える職業能力開発と技能振興			目標を概ね達成							
3. 中小企業等の人材確保・育成支援			目標に届かず							
4. 働きやすい環境の整備			目標を達成							
【政策の実施状況・上位政策への貢献】										
<ul style="list-style-type: none"> 計画の指標である、「求職者等への就労支援・職業能力開発を通じた就職決定者数」は、やや伸び悩みました。これは、「ジョブカフェちば」等の県の就労支援施設の就職決定者数は着実に増加したものの、離職者等再就職訓練受講者における就職決定者数が減少したことによるものです。 また、職業訓練事業における受講者の就職率や労働関係セミナー等の受講者数といった指標は順調な推移を見せています。これらの行政活動目標の達成から、地域の産業を担う人材を確保・育成するための効果的な職業能力開発の推進と、働きやすい環境の整備を通じて、挑戦し続ける産業づくりという施策目標の実現に貢献したと考えられます。 										
【今後の課題と取組方針】										
〔課題（指標の状況、政策への貢献度を向上させるために解決すべき課題）〕										
<ul style="list-style-type: none"> 4つの主な取組のうち、「中小企業等の人材確保・育成支援」の取組は目標を達成することができませんでした。これは県が実施している多くの施策について、その利用者である中小企業等に対する周知が不足していたことにより、「ジョブカフェちば」を採用活動に利用した企業数（社）や「在職者訓練の受講者数」といった行政活動目標が未達成だったことによるものです。 										
〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕										
<ul style="list-style-type: none"> 今後は、「在職者訓練事業」においては、新たな広報資料を作成することで、関係団体への周知を拡充するとともに、「ジョブカフェちば」独自の県内中小企業の求人開拓や、合同企業説明会への協力など経済団体との連携強化により、現在実施している施策の新たな利用者の掘り起こしを 										

図っていくこととします。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

変更なし

〔コスト（予算）〕計 2,342,340 千円（28年度）

- ・ジョブカフェちば事業 136,283 千円

若年求職者と企業との交流する機会の充実を図り、若年者の就労の支援のために必要な経費を措置しました。（28年度）

- ・千葉県ジョブサポートセンター事業 35,258 千円

子育て中の女性や中高年齢者の再就職を支援していくために必要な経費を措置しました。（28年度）

- ・離職者等再就職訓練事業 1,158,401 千円

職業能力の開発を必要とする求職者のために必要な経費を措置しました。（28年度）

〔事務改善〕

- ・ジョブカフェちば事業

引き続き県内中小企業の求人の開拓を行うとともに、ジョブカフェちばで開催される、企業情報の発信を行うイベントの回数を2回から4回に増やし、若年求職者の県内の中小企業に対する関心を高めることで、県内の中小企業の人材確保を支援します。（28年度）

- ・千葉県ジョブサポートセンター事業

引き続き労働局との協定によりワンストップでの就労支援を実施するとともに、遠方にお住まいの方々の利便性を図るため、ハローワークや市町村等との連携を強化し、出張セミナーや相談に対応していきます。（28年度）

- ・離職者等再就職訓練事業

委託訓練の受講者の募集期間を、4か月ごとの長期の募集期間とし、受講希望者の訓練コースの選択の幅を広げることによって、受講者の一層の確保に努めます。（28年度）

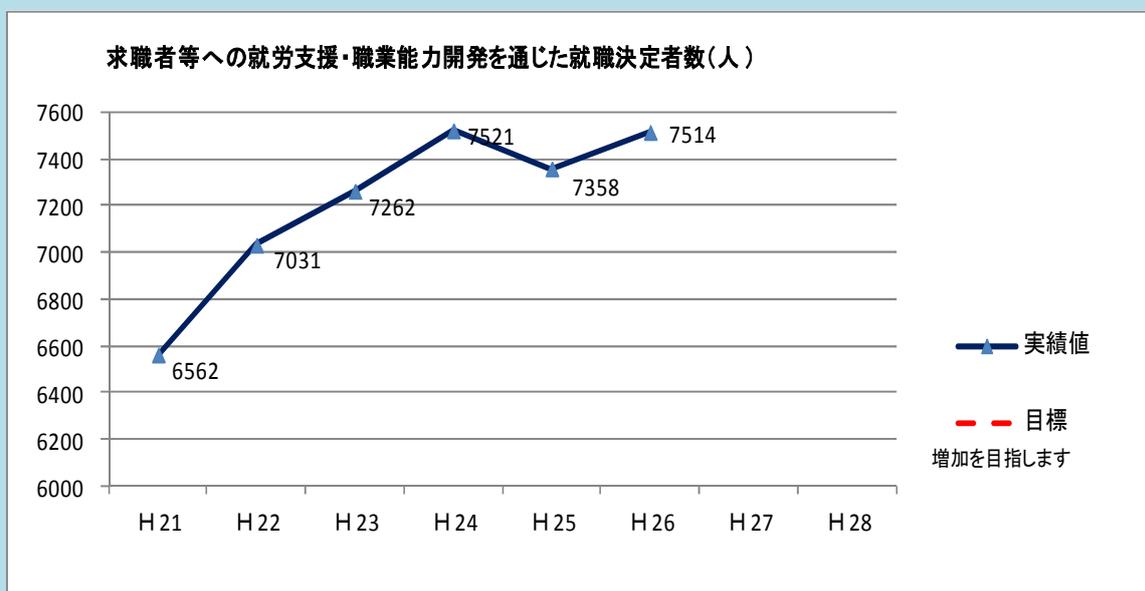
千葉県総合計画進行管理票（26年度）－施策－

施策	④雇用対策の推進と産業人材の確保・育成	コードNo.	Ⅲ-2-④
施策主務課	商工労働部雇用労働課	総合計画掲載ページ	209

【計画に掲げた政策の指標（この施策に関連する指標の抜粋）】

指標名： 求職者等への就労支援・職業能力開発を通じた就職決定者数							(単位：人)	目 標
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(28年度)
6,562	7,031	7,262	7,521	7,358	7,514			増加を 目指します

* 太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	1 意欲と能力を生かす就労支援		コードNo.	Ⅲ-2-④-1
担当課	商工労働部雇用労働課、産業人材課		総合計画掲載ページ	210
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	5,672,021円 (9月補正後)	1,764,042千円 (当初予算)	千円	千円 ()
決算額	3,539,164千円	1,223,543千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】		目標を概ね達成		

【主な実施事項と成果】

- 意欲があっても就労に至るのが難しい状況にある子育て中の女性や中高年の離職者を対象とし、「千葉県ジョブサポートセンター」で就労相談や再就職支援セミナー、企業と求職者の交流会等を行ったほか、県内各地でも市町村と共催の出張セミナーなど各種の就労支援を実施しました。
- 「ジョブカフェちば」では、カウンセリングや各種セミナーを実施するとともに、ハローワークを併設し、若年者を対象とした総合的な就業支援サービスを実施しました。
また、「ちば地域若者サポートステーション」では、若年無業者（ニート等）を対象として、キャリアカウンセラーや臨床心理士による個別相談、自立支援プログラム（セミナー・パソコン講座等）等を実施しました。
- 障害のある人の就業を促進するため、身近な地域で相談に応じる「障害者就業・生活支援センター」や、相談から準備訓練・職場定着までワンストップで行う「障害者就業支援キャリアセンター事業」において、障害者や企業に対して、就業の相談から就職後のフォローまでを行いました。
また、企業支援員を8名体制から16名体制に増員し（全障害保健福祉圏域に1名配置）、企業に対して、障害者の能力の活用方法や継続雇用のためのアドバイスを実施するとともに、障害のある人が就労している企業への見学会や企業相談会等を合計16回開催するなど、障害者雇用への理解促進を図りました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- 「千葉県ジョブサポートセンター」の利用者数は目標を大きく上回りましたが、近隣住民の利用が多いため、遠方の方の利用希望に応える体制をより強化することが課題となっています。
- 若年者の雇用に関しては、他の年代と比べて失業率や離職率が高い、非正規雇用の割合が高いなどの課題があります。
- 千葉県内における民間企業（従業員50人以上）の障害者雇用の状況は、雇用者数は増加しているものの、雇用率（1.77%）は全国平均（1.82%）を下回っており、更なる雇用促進が必要です。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- 「千葉県ジョブサポートセンター」の利用者の利便性維持のため、今後も千葉労働局との協定によりワンストップで職業紹介までを実施します。また、引き続き子育て中の女性や中高年齢離職

者等の就業・定着支援にきめ細かく取組むとともに、各施設から遠方の方々の利便性を図るため、市町村等と連携した出張相談やセミナーなどを実施します。

- ・ 若年者の雇用に関する課題の改善に向け、正規雇用の拡大のための「ジョブカフェちば」による求人開拓や、社員定着のための管理職に向けたセミナーなどを実施します。
- ・ 障害者雇用の促進に向けて、障害のある人に基礎訓練や職場実習を行うとともに、障害者就労アドバイザーが、雇用を検討している企業に出向き、社内勉強会を開催するなど新たな支援を行います。また、法定雇用率達成に向けて、引き続き労働局やハローワークとの連携強化を図ります。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕 計 439,511 千円（28年度）

- ・ ジョブカフェちば事業 136,283 千円
若年求職者と企業とが交流する機会の充実を図り、若年者の就労の支援のために必要な経費を措置しました。
- ・ 千葉県ジョブサポートセンター事業 35,258 千円
子育て中の女性や中高年齢者の再就職を支援していくために必要な経費を措置しました。
- ・ 障害のある人に対する就労支援事業 199,904 千円
意欲と能力を生かす就労支援（障害のある人に対する就労支援）のために、必要な経費を措置しました。

〔事務改善〕

- ・ ジョブカフェちば事業
正規雇用求人の開拓や社員定着のための管理職セミナーを引き続き実施するとともに、若年求職者と企業とが交流する機会の充実を図り、若年者の就労支援に一層努めます。また、労働知識の普及のためのセミナーや、これから就職活動を行う子どもを持つ保護者向けのセミナーなど、ニーズを捉えた取組を実施し、利用者の増加に努めます。（28年度）
- ・ 千葉県ジョブサポートセンター事業
引き続き労働局との協定によりワンストップでの就労支援を実施するとともに、遠方にお住まいの方々の利便性を図るため、ハローワークや市町村等との連携を強化し、出張セミナーや相談に対応していきます。（28年度）
- ・ 障害のある人に対する就労支援事業
労働局やハローワークとの連携をさらに強化し、障害者雇用への理解促進に努めます。（28年度）

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	1 意欲と能力を生かす就労支援	コードNo.	Ⅲ-2-④-1
担当課	商工労働部雇用労働課、産業人材課	総合計画掲載ページ	210

【指標による取組の判定】

指標の数：2 [うち目標を達成した指標の数：1 (50%)]
 目標を達成 ・ **目標を概ね達成** ・ 目標に届かず

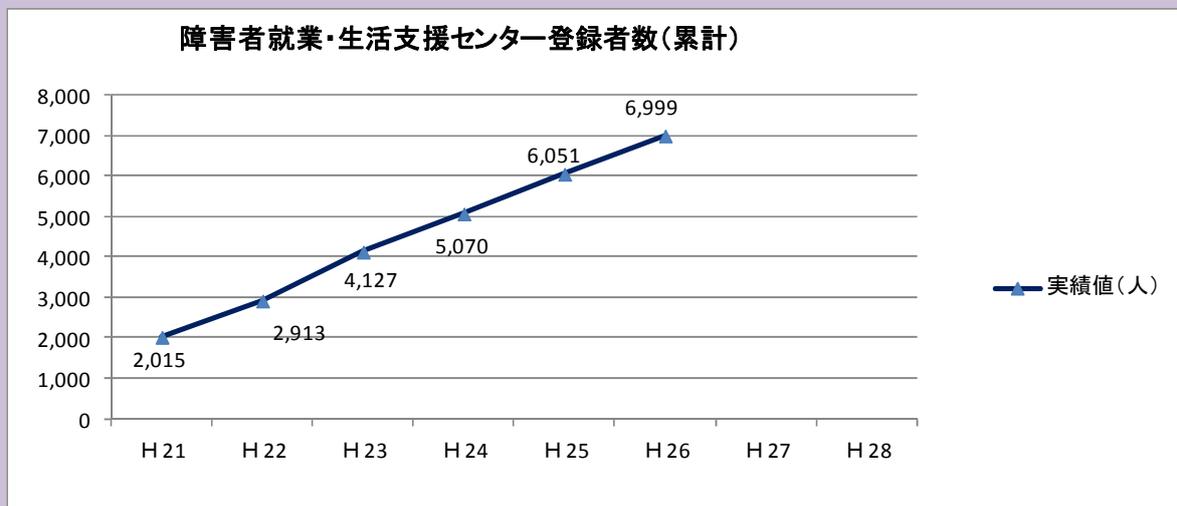
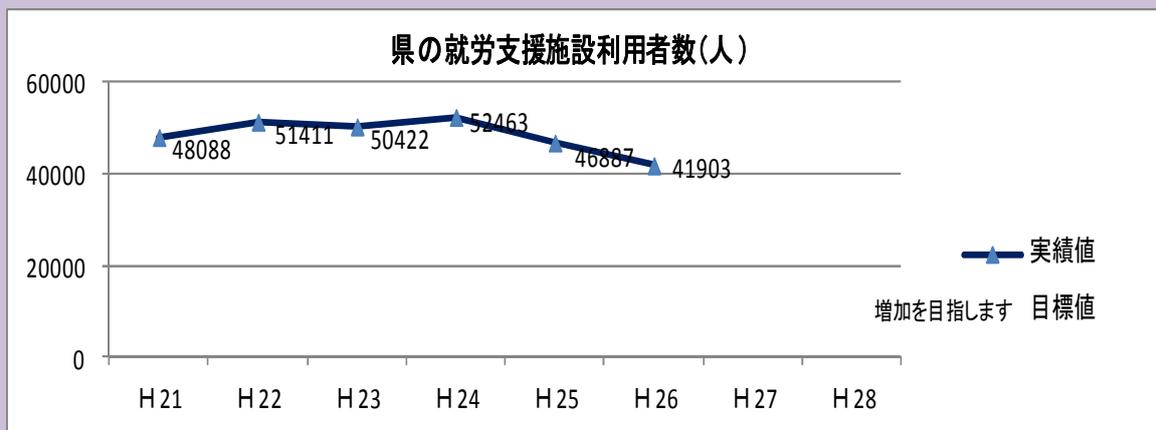
【主な取組の指標】

指標名： 県の就労支援施設利用者数（ジョブカフェちば・千葉県ジョブサポートセンター）（単位：人）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	48,088	51,411	50,422	52,463	46,887	41,903		
目標値					増加を 目指します	増加を 目指します		

指標名： 障害者就業・生活支援センター登録者数（累計）（単位：人）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	2,015	2,913	4,127	5,070	6,051	6,999		
目標値					5,500	6,700		



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	2 産業を支える職業能力開発と技能振興		コードNo.	Ⅲ－2－④－2
担当課	商工労働部産業人材課		総合計画掲載ページ	211
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	1,827,693千円 (9月補正後)	1,644,425千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	1,185,680千円	1,172,614千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】			目標を概ね達成	

【主な実施事項と成果】

- 1 県立高等技術専門校 6 校において、21 科目の施設内職業訓練を行いました。定員に対する入校率は 69.6%、就職率は 91.8%となっており、就職に向けた人材育成に効果があったものと考えられます。このうち、施設内訓練と企業実習を組み合わせた「デュアルシステム訓練」については、3 コース実施しました。
- 2 離職者等再就職訓練事業による委託訓練を 199 コース実施し、3,482 人の訓練生が受講し、75.2%が就職しました。その効果として、職業能力の開発を必要とする求職者の再就職の支援につながったものと考えられます。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- ・若者のものづくり離れや進学志向が強いこと、更に雇用情勢の緩やかな改善により、高校生の就職内定率が向上していることから、県立高等技術専門校への入校希望者が減少傾向にあります。
- ・離職者等再就職訓練事業による委託訓練の定員数に対する入校者数（充足率）は、平成 25 年度を上回る見込みですが、県内の雇用情勢に穏やかな改善傾向がみられる中、より効果的な委託訓練の実施が必要になります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- ・県立高等技術専門校の周知を図るため、ものづくりを小中高校生に体験してもらう未来の名工チャレンジ事業の実施及びホームページや県民だよりによる募集案内の広報をより積極的に行います。
- ・千葉労働局との連携を密にし、ハローワークでの説明会の充実を図るなど、委託訓練の入校者の確保に努めます。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕計 1,590,156 千円（28年度）

- ・ 離職者等再就職訓練事業 1,158,401 千円

職業能力の開発を必要とする求職者のために必要な経費を措置しました。

- ・ 職業訓練校管理費 418,036 千円

公共職業訓練を行う高等技術専門校 6 校の運営のために必要な経費を措置しました。

- ・ 就職支援事業 6,962 千円
- ・ デュアルシステム訓練事業 6,757 千円

〔事務改善〕

- ・ 離職者等再就職訓練事業

委託訓練の受講者の募集期間を、4 か月ごとの長期の募集期間とし、受講希望者の訓練コースの選択の幅を広げることによって、受講者の一層の確保に努めます。（28年度）

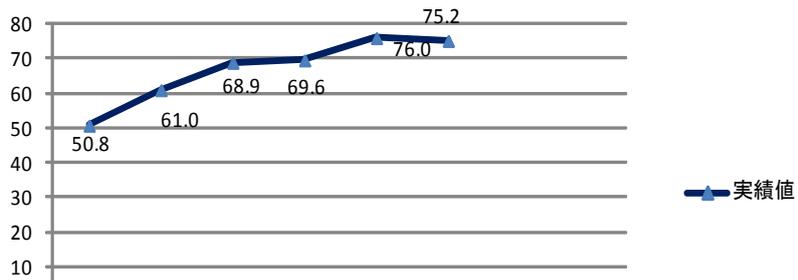
- ・ 県立高等技術専門校の充足率

県立高等技術専門校の受講生の確保については、高等学校やハローワークなど関係機関への広報活動を引き続き行ってまいります。（28年度）

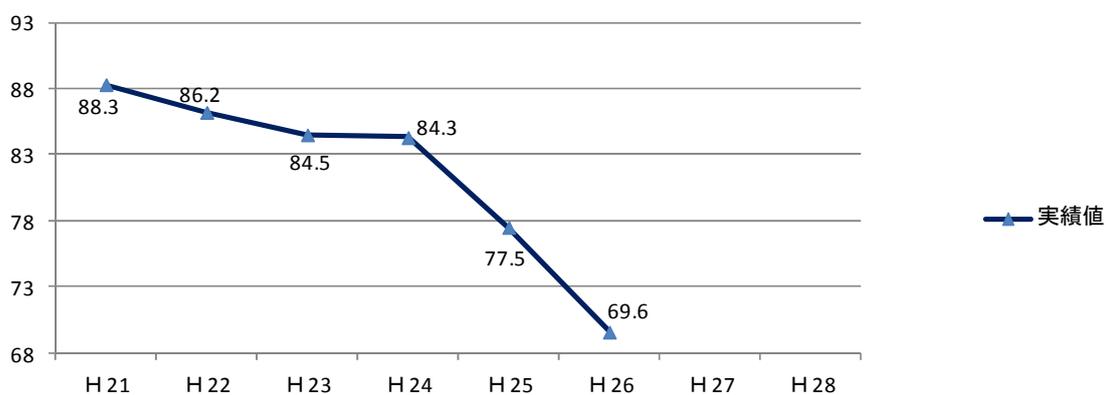
千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	2 産業を支える職業能力開発と技能振興		コードNo.	Ⅲ-2-④-2															
担当課	商工労働部産業人材課		総合計画掲載ページ	211															
【指標による取組の判定】																			
指標の数：4 [うち目標を達成した指標の数：2 (50%)] 目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず																			
【主な取組の指標】																			
指標名：(補)県立高等技術専門校の受講(入校)生の就職率 (単位：%)																			
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度											
実績値	80.5	80.9	82.5	82.1	87.6	91.8													
目標値					増加を目指します	増加を目指します													
指標名：(補)離職者等再就職訓練等の受講者の就職率 (単位：%)																			
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度											
実績値	50.8	61.0	68.9	69.6	76.0	75.2													
目標値					増加を目指します	増加を目指します													
指標名：県立高等技術専門校の受講(入校)生の充足率 (単位：%)																			
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度											
実績値	88.3	86.2	84.5	69.6	77.5	69.6													
目標値					増加を目指します	増加を目指します													
指標名：離職者等再就職訓練等の受講者の充足率 (単位：%)																			
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度											
実績値	92.4	89.7	91.0	83.4	78.3	81.6													
目標値					増加を目指します	増加を目指します													
(補)県立高等技術専門校の受講(入校)生の就職率(%) <table border="1"> <caption>(補)県立高等技術専門校の受講(入校)生の就職率(%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>80.5</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>80.9</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>82.5</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>82.0</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>87.6</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>91.8</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (%)	H21	80.5	H22	80.9	H23	82.5	H24	82.0	H25	87.6	H26	91.8
年度	実績値 (%)																		
H21	80.5																		
H22	80.9																		
H23	82.5																		
H24	82.0																		
H25	87.6																		
H26	91.8																		

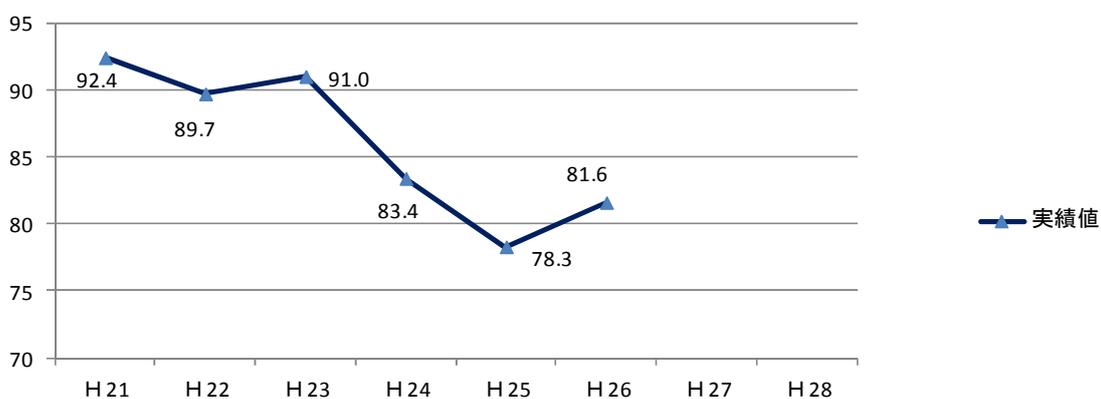
(補)離職者等再就職訓練者の就職率(%)



県立高等技術専門校の受講(入校)生の充足率(%)



離職者等再就職訓練者の充足率(%)



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	3 中小企業等の人材確保・育成支援		コードNo.	Ⅲ-2-④-3
担当課	商工労働部雇用労働課、産業人材課		総合計画掲載ページ	211
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	288,629千円 (9月補正後)	256,740千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	244,724千円	231,570千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】		目標に届かず		

【主な実施事項と成果】

- 「ジョブカフェちば」において、優良企業でありながら自社の魅力を十分に伝えきれず、若年の人材確保に苦慮している中小企業等を対象にした情報発信支援や相談、人材育成、定着セミナー等を合計15回実施しました。
景気の回復を受けて、企業の採用意欲は高まっていますが、新規学卒者等を除くと、その多くが非正規雇用であり、正社員の求人を扱う「ジョブカフェちば」においては、求人企業数が前年度より減少しました。
- 各高等技術専門学校において、主に中小企業で働く方を対象に、職場に必要な知識や技能をさらに高めるため、短期の職業訓練「ちば企業人スキルアップセミナー」（在職者訓練）を35コース実施し、279名が受講しました。
- 県の認定職業訓練校12校の訓練（長期96人、短期1,280人分）に運営費等の補助を行いました。また、従業員の意欲向上・技術の継承等さらに若者の育成と定着のための技能者表彰や技能競技大会を行ったほか、技能検定を前期（51職種81作業）・後期（78職種66作業）として2回実施しました。さらに、千葉県職業能力開発協会が国から受託した「ものづくりマイスター制度」による若年技能者への実技指導を支援しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- 雇用環境の改善を受け、大手企業による採用の拡大や学生の手企業志向等から、中小企業では十分な人材確保が難しいなどの課題があります。
- 「ちば企業人スキルアップセミナー」（在職者訓練）は、中小企業に対する一層の周知を図るため、各業界団体や企業を訪問しての周知や様々なメディアを利用した広報の展開が必要です。
- 若者のものづくり離れを改善するため、若年技能者のさらなる育成・定着を進めることが必要です。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- 中小企業の採用活動を支援するため、ジョブカフェちば独自の県内中小企業の求人開拓、若者による企業研究、企業の魅力を若者に発信し若者と企業が交流できる場の提供などを実施します。
- 「ちば企業人スキルアップセミナー」（在職者訓練）の周知を図るため、産業人材課に配置した企業コーディネーターによる企業訪問時におけるPRを増やすとともに、ちば中小企業元気ナビ（千葉県公式Facebook）をはじめ、各種メディアを利用した一層の周知に取り組みます。

- ・平成 25 年度から認定を開始した「ものづくりマイスター」の実技指導の拡充を県として支援することにより、若年技能者の育成・定着を目指します。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕計 278,658 千円（28年度）

- ・ジョブカフェちば事業 136,283 千円

若年求職者と企業との交流する機会の充実を図り、企業の人材確保支援のために必要な経費を措置しました。

- ・技能検定実施団体助成事業 68,369 千円

技能検定業務を実施している千葉県職業能力開発協会に対して必要な助成を行います。

- ・認定職業訓練助成事業 34,863 千円

県の認定を受けた中小企業事業主等民間事業者が行う能力開発のための職業訓練に対して、必要な助成を行います。

- ・ちば企業人スキルアップセミナー事業 6,619 千円

- ・技能振興事業 1,846 千円

- ・認定職業訓練施設整備事業 678 千円

〔事務改善〕

- ・ジョブカフェちば事業

引き続き県内中小企業の求人の開拓を行うとともに、ジョブカフェちばで開催される、企業情報の発信を行うイベントの回数を 2 回から 4 回に増やし、若年求職者の県内の中小企業に対する関心を高めることで、県内の中小企業の人材確保を支援します。（28年度）

- ・ちば企業人スキルアップセミナー事業（在職者訓練事業）

引き続きコース内容の充実を図るとともに、関係団体への周知を一層拡充します。（28年度）

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	中小企業等の人材確保・育成支援	コードNo.	Ⅲ－2－④－3
担当課	商工労働部雇用労働課、産業人材課	総合計画掲載ページ	211

【指標による取組の判定】

指標の数：2 [うち目標を達成した指標の数：0 (0%)]

目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ **目標に届かず**

【主な取組の指標】

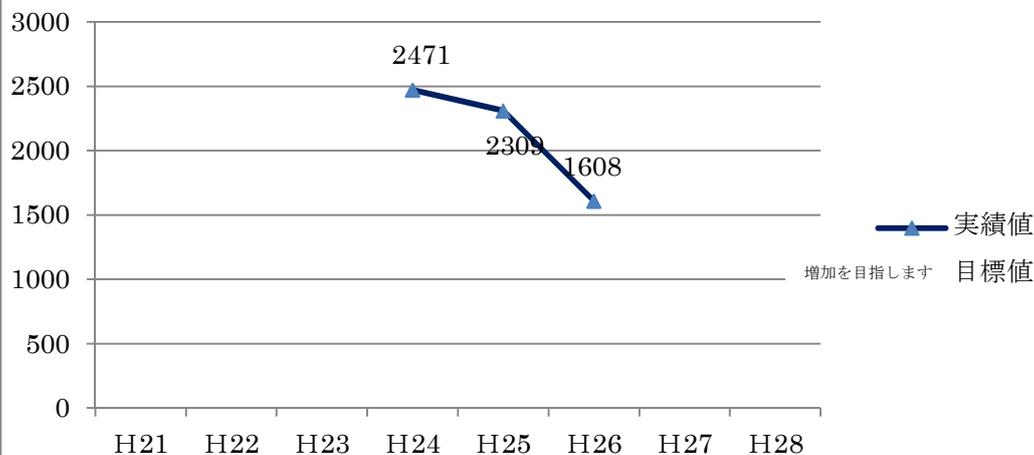
指標名： ジョブカフェちばを採用活動に利用した企業数 (単位：社)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値				2,471	2,309	1,608		
目標値					増加を 目指します	増加を 目指します		

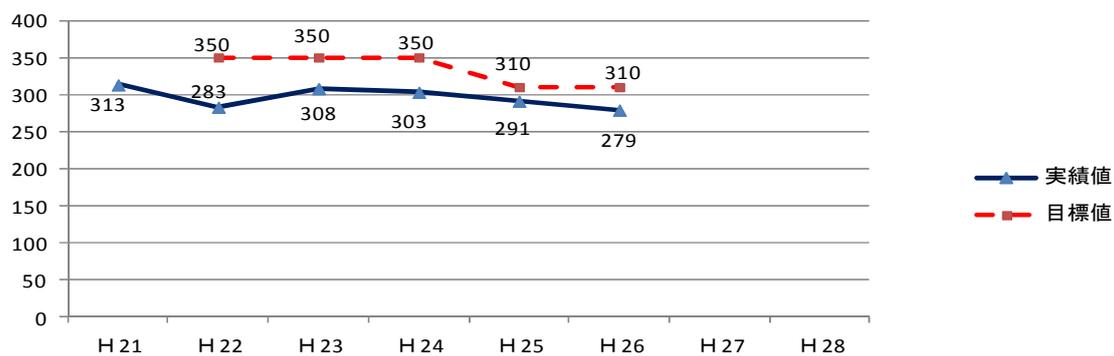
指標名： 在職者訓練の受講者数 (単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	313	283	308	303	291	279		
目標値		350	350	350	310	310		

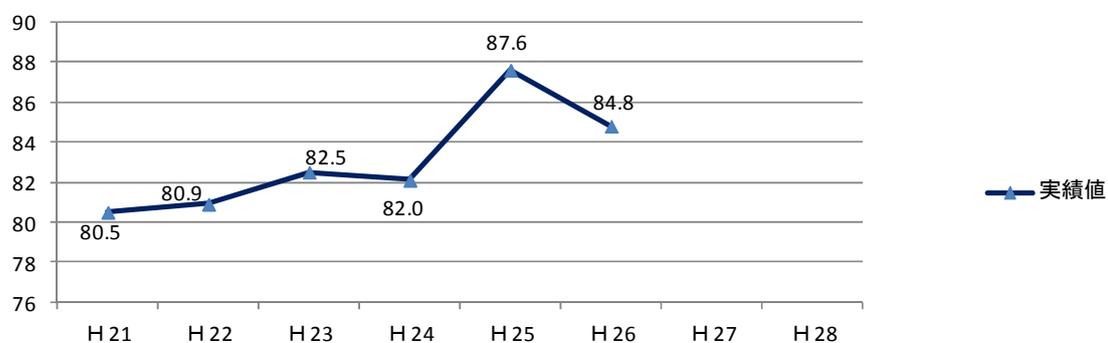
ジョブカフェちばを採用活動に利用した企業数 (社)



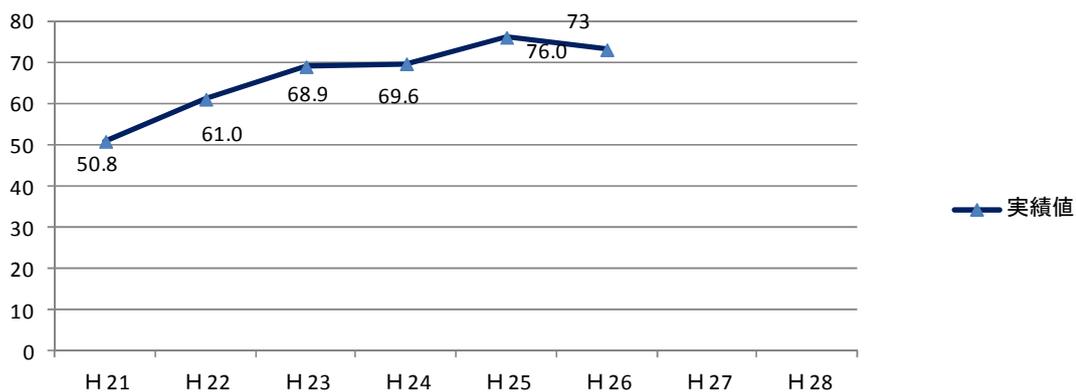
在職者訓練の受講者数(人)



(補)県立高等技術専門校の受講(入校)生の就職率(%)



(補)離職者等再就職訓練者の就職率(%)



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	4 働きやすい環境の整備			コードNo.	Ⅲ-2-④-4
担当課	商工労働部雇用労働課			総合計画掲載ページ	211
年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	13,840千円 (9月補正後)	13,097千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()	
決算額	13,260千円	12,315千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】			目標を達成		

【主な実施事項と成果】

- 1 企業経営者等の理解と取組みを促進させるため、有識者による講演や企業の事例発表、労働局から施策説明を盛り込んだセミナーを4回実施し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、県民・企業等の理解を広め、意識の啓発を図りました。
- 2 多様な人材活用や働きやすい職場づくりに取り組む県内企業（事業所）を募集し、47社の新規登録を含め570社を「社員いきいき！元気な会社！」宣言企業として、県ホームページ等で企業名、取り組み内容を広く紹介することにより、仕事と生活の調和が図れる働き方の普及促進を図りました。
- 3 県内の労働者使用者及び一般県民が、安定した労使関係を構築できるように、基本的な法知識等の普及・啓発のため、労働大学講座の開催、「労政ちば」の発行を通じて、労働環境をめぐる動向などを分かりやすく情報提供しました。
- 4 誰もが安心して元気に働き続けられる環境づくりを促進するため、「千葉県労働相談センター」においてメンタルヘルス相談や弁護士による特別労働相談も含めた労働相談を実施し、1,596件の実績がありました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- ・指標「労働関係セミナー等の受講者数」については、目標値1,200人を超える1,473人でした。急速な、人口減少・少子高齢化社会が進行していく中で、仕事と家庭の両立を目指し「多様な働き方」を選択できる社会が求められています。県民や企業がワーク・ライフ・バランスに対する理解を深めることが有効な対策となることから、さらなる普及・啓発を図る必要があります。
- ・メンタルヘルスや弁護士による特別労働相談の利用が少ないことから、今後の利用状況を踏まえ、効果的な特別労働相談の実施方法について検討していく必要があります。

[取組方針（課題を解決するための具体的な方策）]

- ・労働関係セミナー等の開催に当たっては、参加者の増加が図れるよう、労働・雇用情勢に応じたテーマの設定や工法を工夫していきます。
- ・「千葉県労働相談センター」について広報を強化し、利用者の増加を図っていきます。
- ・ワーク・ライフ・バランスに関する情報について、県のホームページや企業団体向けの広報誌等への掲載に努めます。

【26年度の評価結果の反映】

[コスト（予算）] 計 34,015 千円（28年度）

- ・働きやすい環境の整備事業 34,015 千円（28年度）

働きやすい環境の整備への取り組みのために、必要な経費を措置しました。

[事務改善]

- ・ワーク・ライフ・バランスを実現し、能力を発揮できる職場環境づくりの普及促進事業
働きやすい労働環境の整備を図るため、労働・雇用情勢に応じたテーマによるセミナーを開催し、企業経営者等にワーク・ライフ・バランスの有効性を普及・啓発していきます。
また、引き続き、「社員いきいき元気な会社」宣言企業を募集し、県ホームページで広く紹介することでワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業の増加を目指し気運の醸成をはかります。
(28年度)
- ・労働相談事業
千葉県労働相談センターにおいて、利用者の利便性をより高めるためインターネットを活用した24時間受付可能な体制の整備について検討し、今後とも関係機関と連携を密にしながら相談体制の充実に取り組んでいきます。(28年度)
- ・笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス事業
広報紙等への掲載、企業が参加するセミナー等での情報提供により当該事業の周知を図り、認定事業所数の増加に努めます。(28年度)

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	4 働きやすい環境の整備		コードNo.	Ⅲ - 2 - ④ - 4				
担当課	商工労働部雇用労働課		総合計画掲載ページ	211				
【指標による取組の判定】								
指標の数：2 [うち目標を達成した指標の数：2 (100%)]								
目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず								
【主な取組の指標】								
指標名：労働関係セミナー等の受講者数 (単位：人)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値				1,088	1,121	1,473		
目標値					1,200	1,200		
指標名：WEB版労働関係情報誌「労政ちば」の閲覧件数 (単位：件)								
	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
実績値				7,421	27,243	29,488		
目標値					8,100	19,310		

(人) 労働関係セミナー等の受講者数

年度	実績値	目標値
H24	1088	-
H25	1121	1200
H26	1473	1200

(件) WEB版労働関係情報誌「労政ちば」の閲覧件数

年度	実績値	目標値
H24	7421	8100
H25	27243	14100
H26	29488	19310